

青年期人口の地域的分析 (5)

館 上 田 正 稔
浜 英 彦

目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察
 - (1) 各指標別考察 A, B, C (以上第69号), D, E, F
 - (2) 各指標の地域的差異
 - (3) 各指標の地域的特徴
 - (4) 各指標の年次比較
 - (5) 各指標相互の関係
 - (6) 要 約 (以上第70号)
 - 2. 各市各郡別考察
 - (1) 各指標の基礎的考察
 - (2) 各指標の地域的分布
 - (3) 各指標の地域的特徴
 - (4) 各指標相互の関係
 - (5) 要 約 (以上第71号)
 - 3. 人口階級別考察
 - (1) 各指標別考察
 - (2) 各指標戦前戦後の比較
 - (3) 各指標の特徴と年齢別人口構造係数
 - (4) 要 約 (以上第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
 - 1. 人口学的条件との関係
 - (1) 再生産要因との関係
 - (2) 出生力との関係
 - (3) 平均年齢との関係
 - 2. 社会的経済的条件との関係
 - (1) 産業別人口構造との関係
 - (2) 県民所得との関係
 - (3) 人口の地域的移動との関係
 - (4) 婚姻, 配偶関係との関係

3. 要 約 (以上本号)

V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴

VI 要 約

IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係

前号までの第Ⅲ章において, われわれは, 青年期人口が人口の基本的構造の中に占める地位について, 6種の指標により, それらの地域的分布の特徴を, 都道府県, 各市各郡, および人口階級別市町村という地域の順序で考察してきた¹⁾。そこでこの第Ⅳ章においては, このような青年期人口の人口構造における地位が各地域の人口学的条件とどのような関係にあるか, また社会的, 経済的条件とはどのような関係を示すものであるかについて考察する。ここに人口学的条件の指標としては, 人口の最も本質的な特徴としての再生産の要因, 出生と死亡に関する指標をとつて, その地域的分布を比較考察する。また, 社会的, 経済的条件を現わす指標としては人口からみた産業構造, 人口の地域的移動の程度, 結婚の頻度と配偶関係に関する指標をとることとする。これらの指標に関しては資料の制約上, 地域も都道府県を中心とし, 資料の得られる若干のものについては各市各郡に及ぶこととする。考察年次もこれまでと同様1950年を中心とし資料の許す限り, 戦前1930年または1935年に及び, 戦前と戦後の比較を行うこととしよう。

1. 人口学的条件との関係

各地域の人口学的条件を現わすべきものとして種々な指標が考えられることはいうまでもないが, ここではまず人口の基本的構造と最も直接的な関係をもつ再生産要因に関する指標として, 出生率, 死亡率, 自然増加率をとり上げる²⁾。次に, 出生力を現わす指標として, 粗再生産率 (total fertility rate, 合計特殊出生率) や, 再生産年齢の有配偶女子に対する 0—4 歳人口の比率 (特殊静態出生率と名づける)³⁾, あるいは 1950 年国勢調査における既婚女子 1 人当りの子女数をとることとする。なお, さらに, 人口の年齢構造を集約的に現わすべき指標として平均年齢についてもこれを概観することとする。

これらの諸指標の地域的特性とすでに考察した青年期人口の人口構造における地位の地域的特性との関係をみることとする。

(1) 再生産要因との関係

(a) 出生率との関係

青年期人口の人口構造における地位の分布を都道府県について, および各市各郡について考察した際に 6 種の指標は北海道, 東北, 関東地方へかけてと九州地方南半の各地域に対して, 中部地方

1) 舘 稔・上田正夫・浜 英彦: 『青年期人口の地域的分析(1), (2), (3), (4)』——人口問題研究, 第69号・70号, 71号, 72号, 1957年10月, 12月, 1958年3月, 5月を参照。

2) ここにとつた率は, われわれが従来用いてきた Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の間接法によるもの。従つて, 各地域(各市郡を含めて)の年齢構造の差異が除かれている。

3) 本文, 第1節, 項(2)参照。

から近畿，中国，四国地方の各地域が対照的な差異を示すことを知つた。ところが，そのときにもふれたとおり，出生率は一般的に中部地方東辺から東北日本において高く，西南日本においては九州地方南部を除いて低く，それらの中にあつて大都市地域に低く，農村的地域に高いという地域的特徴を示している⁴⁾。このように，出生率の地域的特徴と青年期人口に関する各指標のそれとは一般的に関係が深いことを思わせるが，6種の指標についてみればそれぞれ次のような関係を示している。

指標 A 総人口中に占める青年期人口の比重は，各都道府県についてみても，各市各郡別にみても，北海道，東北地方から関東地方北部へかけてと九州地方南部に大きく，中部地方から西の近畿地方を経て北九州までは小さい。すなわち，出生率の高い東北日本の各地域において，この比重が大きく，出生率の低い西南日本の各地域においてこの比重は小さい。ところが，大都市地域においては，出生率は低いけれどもこの比重はきわめて大きい。両者はこのような地域的分布の特徴を示すために，相関関係は表26および図22のとおり，都道府県の場合には男，女ともきわめて微弱な正の相関を示すにすぎず，各市各郡の場合には男子の各郡の場合を除いてほとんど相関を示さない結果となる。

ところが，都道府県別に戦前の1930年と1935年についてみると，1950年とは反対に負のしかもやや明らかな相関を示している。

戦後最近の1955年についても負を示しているが，男子においてやや明らかな相関を認める程度のものである。

1950年において，出生率が高く，それに対応して青年期人口の総人口の中に占める比重がよりいつそう大きいのは青森，宮城，秋田の諸県であり，出生率が低いのに，これに対応する青年期人口の比重が大きいのは東京をはじめ神奈川，京都，大阪の大都市を含む地域と奈良県などである。これに反し，出生率が高く比較的青年期人口の比重が小さいのは栃木，山梨，佐賀，鹿児島諸県であり，出生率が低くそれに対応する青年期人口の比重がよりいつそう小さいのは富山，石川と岡山，広島，高知の諸県であり，島根は出生率はそれほど低くないが青年期人口の比重が著しく小さい。

指標 B 生産年齢人口中に占める青年期人口の比重は，指標 A の場合と同様，男女とも北海道から東北地方にかけてと東海地方と南九州に大きく，北陸，中国，四国の諸地方に小さい。すなわち，この比重も出生率の高い東北日本において大きく，出生率の低い西南日本においては指標 A におけるほどこの比重は大きくない。従つて，出生率と指標 B との相関関係は正の相関を示し，各市各郡の場合には，各市よりは各郡の方が，女子よりは男子の方が相関度が高く，各郡の男子の場合に最も明らかである。しかし各市各郡に比べると都道府県の場合がかなり強い相関度を示している。

都道府県について他の年次をみると，1955年においては1950年に比べて出生率との相関度は弱くなつて，ようやく正の相関関係が認められる程度である。しかるに，戦前1930年1935年においては負の相関を示し，それも1955年と同じ程度であるが，男子に比べて女子の方に明らかな負の相関が認められる。

すでに注目したように B の比率は，戦前は都市と農村が1950年と反対に，都市において高かつた

4) 出生力の地域的特徴については，上田正夫：『わが国人口再生産力の地域構造に関する研究』，人口問題研究所年報第1号，1956年度，1956年10月，を参照。

のであつて、出生率の低い大都市においてもこの比率が高かつたことが、このように相関度を弱める結果となつて反映しているものと思われる。

1950年の都道府県において、出生率が高い度合に比例してよりいつそう青年期人口のこの比率の高いのは青森、岩手、宮城、秋田の東北諸県であり、出生率が低いのに対応するこの比率がきわめて高いのは、やはり大都市を含む東京、京都と、その他に三重、奈良、香川の諸県である。これに反し、出生率が高いにもかかわらず青年期人口のこの比率が小さいのは埼玉、佐賀、長崎の諸県であり出生率が低い程度よりもこの比率がより低いのは石川、高知の諸県となつている。

指標C 5—14歳の少年人口に対する青年期人口のこの比率は、都市に高く、東北日本に低く西南日本において高い。すなわち、出生率の高い地域においては少年人口が多くてこの比率は当然小さくなり、出生率の低い地域では大きいわけであるが、出生率が低い上に青年期人口が流入によつて増大している大都市においてはこの比率はいつそう大となる。従つてこの比率は出生率とは明らかに負の相関を示し、1950年においては女子比率の方が相関度が高い。

この比率も出生率との相関度は指標Bの場合と同様に各市よりも各郡の方がやや大きく、各市の場合には男子よりも女子の方が、各郡の場合には女子よりも男子の方がやや大きい。また、各市各郡におけるよりも都道府県の方が相関度は明らかであり、特に男子よりも女子の方がいつそう明らかである。

戦前、都道府県の場合には、1930年、1935年とも相関度は1950年の女子の場合と同じ程度にかなり相関度の大きい負の相関を示している。しかし、1955年には女子の相関度は下つてきている。

都道府県において、出生率が高いのに比例して、青年期人口のこの比率はるかに高いのは北海道、宮城、長崎の諸県であり、出生率が低くて、この比率が高い大都市地域の中でも、東京、神奈川、大阪は特にその比率が高い方である。出生率が高くてこの比率が低い地域としては栃木、山梨、鹿児島などの諸県があげられ、出生率が低いにもかかわらずこの比率が低い地域として富山、石川、岡山、広島などの諸県があげられる。

指標D 青年期人口に対する25—34歳の壮年人口に対するこの比率は、男女とも1950年においては農村よりは都市に高いが、戦前とは逆の傾向を示している点は指標Bと同様である。大都市を含む地域の大部分と中国、四国地方に大きく、東北地方から関東北部へかけてと東海地方から近畿東部へかけてと南九州の各地方が小さい地域である。すなわち、大体において出生率の高低とは逆の関係が認められるが、出生率の低い地域でも愛知、京都などはこの比率はそれほど高くはなく1950年に都道府県の相関係数は男女とも $r = -0.5$ 程度である。

各市各郡についてみれば、この比率においても各郡の方は負の相関が辛うじて認められる程度なのに対し、各市はほとんど相関が認められないほどである。

出生率とこの比率の関係は1955年には負であるが相関度を低めており、戦前1930年、1935年には男子は1955年と同様で弱い負の相関を示していたが、女子は相関度はさらにきわめて微弱であつた。すでにみたように指標Dの比率は戦争の影響を最も強く受けているのであつて、指標Bと同じように出生率との相関度はむしろ1950年において大きいのであつて、1947年または1950年に比べて戦前の地域的特性に近づいた1955年には出生率との相関も戦前と同様な結果になつたとみられる。

1950年、都道府県において出生率が高くてDの比率が小さい東北各県の中でも、宮城県は特に小さく、出生率が高いにもかかわらずこの比率が大きいのは北海道、埼玉、長崎の諸県である。これに対し、出生率が低くてこの比率の大きい地域のうち、特に著しいのは東京、神奈川をはじめ、石川

広島等の諸地域であり、出生率が低いにもかかわらず、この比率の特に小さいのは、三重、滋賀、京都、奈良など近畿地方東部の府県である。

指標E 青年期人口に対する幼少年（0—14歳）人口のこの比率は、農村に高く都市に低く、大都市を含む府県や東海道と近畿各県および瀬戸内海沿岸に低いのに対し、北海道をはじめ、宮城、山形を除く東北地方から関東、中部地方へかけてと山陰地方、南九州に高い。この比率の性質上、出生率が高く幼少年人口の多い地域において高く、出生率が低い上に流入によつて青年期人口の多い大都市地域においてこの比率がいつそう低められる。従つて、指標Eの比率は出生率とは明らかに正の相関を示している。

1950年には都道府県において、男子は $r = +0.50$ であるが、女子は $r = +0.69$ 程度の相関を示している。しかし、各市と各郡についてみると、両者はほぼ同様で、男女いずれの場合も $r = +0.3$ 程度の相関度である。

1955年における出生率とこの比率との相関度は男子は1950年よりもやや大きく、女子はやや小さいが、戦前1930年および1935年における相関度は戦後に比べて大きかつた。しかし、指標Eと出生率との相関度は他の指標に比べると戦前と戦後ともほとんど同様である。

1950年の都道府県についてみると、出生率の高い程度を越えこのEの比率の大きいのは栃木であり、逆に出生率が高いのにこの比率の小さいのは宮城である。また、出生率が低いのに対応して、この比率がきわめて小さいのは東京が最も著しく大阪、京都の大都市を含む地域がこれにつき、神奈川、奈良もさらにこれについている。さらに、出生率が低いにもかかわらず、この比率が大きいのは、富山、石川が最も著しく、岡山、広島、香川もこれについている。なお、出生率は中位であつて、この比率が低いのは福岡県であり、この比率が著しく高い地域に島根県がある。

指標F 青年期人口に対する老年（60歳以上）人口の比率は、北海道から東北地方にかけて小さく、中部地方から中国、四国地方にかけて大きい。この点からみれば、出生率の高い地域で指標Fの比率は小さく、出生率の低い地域でこの比率は大きく出生率とは逆相関を示すわけであるが大都市を含む地域においてもこの比率は小さい結果として、相関係数は1950年において男女とも $r = -0.3$ 程度にすぎない。

1950年の各市各郡についてみると、各市の相関度はきわめて微弱な負の相関を示すにすぎないが各郡の場合は男子において $r = -0.4$ 、女子において $r = -0.3$ であつて、やや明らかな相関関係を示している。

都道府県について、他の年次における出生率とこの比率の相関度をみると、戦前1935年の男子と1930年の女子において辛うじて正の相関を示すにすぎず、1930年の女子と1955年においてはほとんど相関関係が認められない。指標Fの比率の地域的特性は戦前戦後を通じて他の5種の指標に比べて最も変化が少いことはすでにみたとおりである。従つて、出生率との関係は東北日本と西南日本との対照という点では相関度は密であるとしても、大都市地域において出生率が低いことと指標Fの比率が小さいこととの関係が相関係数を微弱なものとしている原因であるとみられる。

1950年の都道府県の場合、出生率が高い地域で指標Fの比率が著しく小さいのは北海道と青森、宮城、秋田の東北諸県であり、出生率が低くてもこの比率が著しく小さいのは東京をはじめ大阪がこれにつき、神奈川、京都もその部類に入る。これに対し、出生率が低い程度を越えてこの比率が著しく大きいのは岡山、高知であり、出生率はそれほど低くはないがこの比率が大きい地域として島根、徳島、大分の諸県があげられる。

表26 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標と人口再生産要因との相関係数 (r)

Y = 人口再生産要因			X = 各指標の比率					
地域	性	年次	A	B	C	D	E	F
(1) 出生率								
都道府県	男	1955年	-0.31	+0.14	-0.47	-0.22	+0.64	-0.03
	〃	1950	+0.13	+0.73	-0.47	-0.46	+0.50	-0.28
	〃	1935	-0.54	-0.22	-0.67	-0.20	+0.75	+0.15
	〃	1930	-0.60	-0.29	-0.74	-0.23	+0.80	+0.18
	女	1955	-0.13	+0.23	-0.42	-0.25	+0.55	-0.09
	〃	1950	+0.16	+0.67	-0.65	-0.52	+0.69	-0.28
	〃	1935	-0.60	-0.37	-0.76	+0.08	+0.81	+0.09
	〃	1930	-0.58	-0.34	-0.76	-0.05	+0.79	+0.20
各市	男女	1950	+0.06	+0.40	-0.20	-0.10	+0.32	-0.16
各郡	男女	〃	-0.03	+0.20	-0.25	-0.08	+0.34	-0.12
	男女	〃	+0.20	+0.52	-0.29	-0.25	+0.33	-0.38
	男女	〃	+0.10	+0.36	-0.28	-0.18	+0.34	-0.32
(2) 死亡率								
都道府県	男	1955	-0.46	-0.36	-0.49	+0.22	+0.47	+0.27
	〃	1950	-0.19	+0.27	-0.51	-0.34	+0.54	+0.00
	〃	1935	-0.20	-0.25	-0.20	+0.32	+0.15	+0.01
	〃	1930	-0.06	+0.01	-0.14	-0.21	+0.07	-0.16
	女	1955	-0.18	+0.04	-0.31	-0.28	+0.26	+0.19
	〃	1950	-0.03	+0.38	-0.44	-0.56	+0.43	+0.01
	〃	1935	-0.04	-0.05	-0.03	-0.05	-0.05	-0.01
	〃	1930	-0.07	-0.05	-0.10	-0.19	+0.06	-0.04
各市	男女	1950	-0.20	-0.01	-0.24	-0.12	+0.25	+0.29
各郡	男女	〃	-0.00	-0.04	-0.03	-0.14	-0.03	+0.22
	男女	〃	-0.02	+0.08	-0.14	-0.11	+0.17	-0.06
	男女	〃	-0.02	+0.07	-0.11	-0.11	+0.11	-0.03
(3) 自然増加率								
都道府県	男	1955	-0.23	+0.22	-0.39	-0.25	+0.57	-0.09
	〃	1950	+0.20	+0.73	-0.37	-0.59	+0.39	-0.24
	〃	1935	-0.42	-0.12	-0.57	-0.30	+0.60	+0.14
	〃	1930	-0.49	-0.25	-0.59	-0.05	+0.66	+0.15
	女	1955	-0.07	+0.20	-0.36	-0.21	+0.52	-0.13
	〃	1950	+0.17	+0.58	-0.59	-0.40	+0.58	-0.32
	〃	1935	-0.55	-0.33	-0.69	+0.09	+0.77	+0.07
	〃	1930	-0.43	-0.20	-0.60	-0.07	+0.64	+0.11
各市	男女	1950	+0.15	+0.44	-0.13	-0.08	+0.25	-0.25
各郡	男女	〃	-0.01	+0.21	-0.25	-0.05	+0.34	-0.20
	男女	〃	+0.19	+0.49	-0.24	-0.20	+0.30	-0.36
	男女	〃	+0.11	+0.35	-0.25	-0.15	+0.31	-0.32

(b) 死亡率との関係

死亡率は出生率に比べて地域差が小さく、また出生率のように東北日本と西南日本との明らかな対照は認め難い。すなわち、死亡率は、1950年には東北地方と関東北部、北陸地方、山陰地方西半四国地方の山地および佐賀、大分を中心とする九州地方に高い地域が多く、北海道全域と大都市地域、北陸を除く中部地方、近畿地方から中国地方への瀬戸内側にかけて低い地域となつている⁵⁾。従つて、一般的には、死亡率と青年期人口に関する6種の比率との相関度は次のとおり出生率に比べて低いものとなつている。

5) これに関しては、注4)の文献参照

図 22 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
各指標（男子比率）と出生率との相関図 1950年

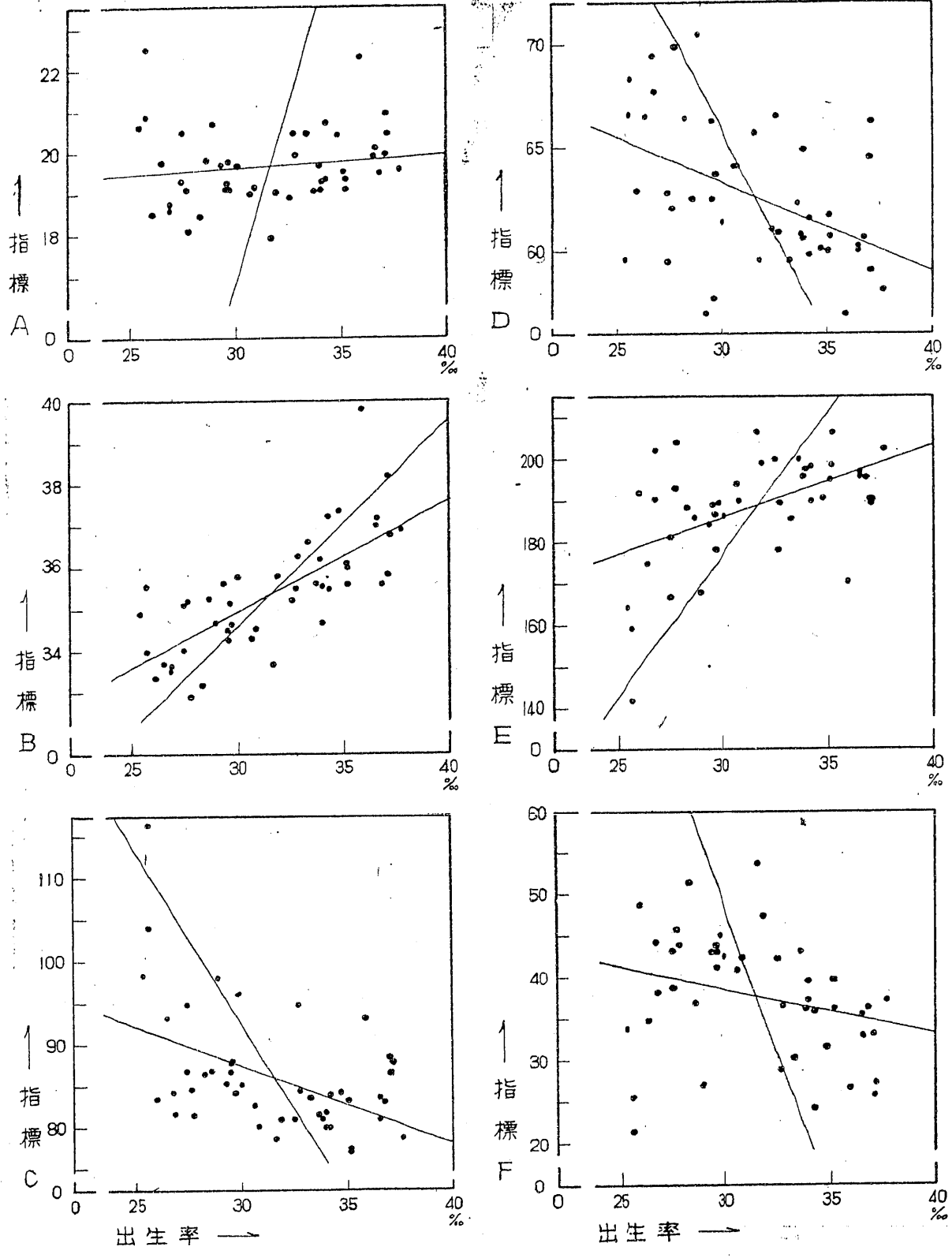
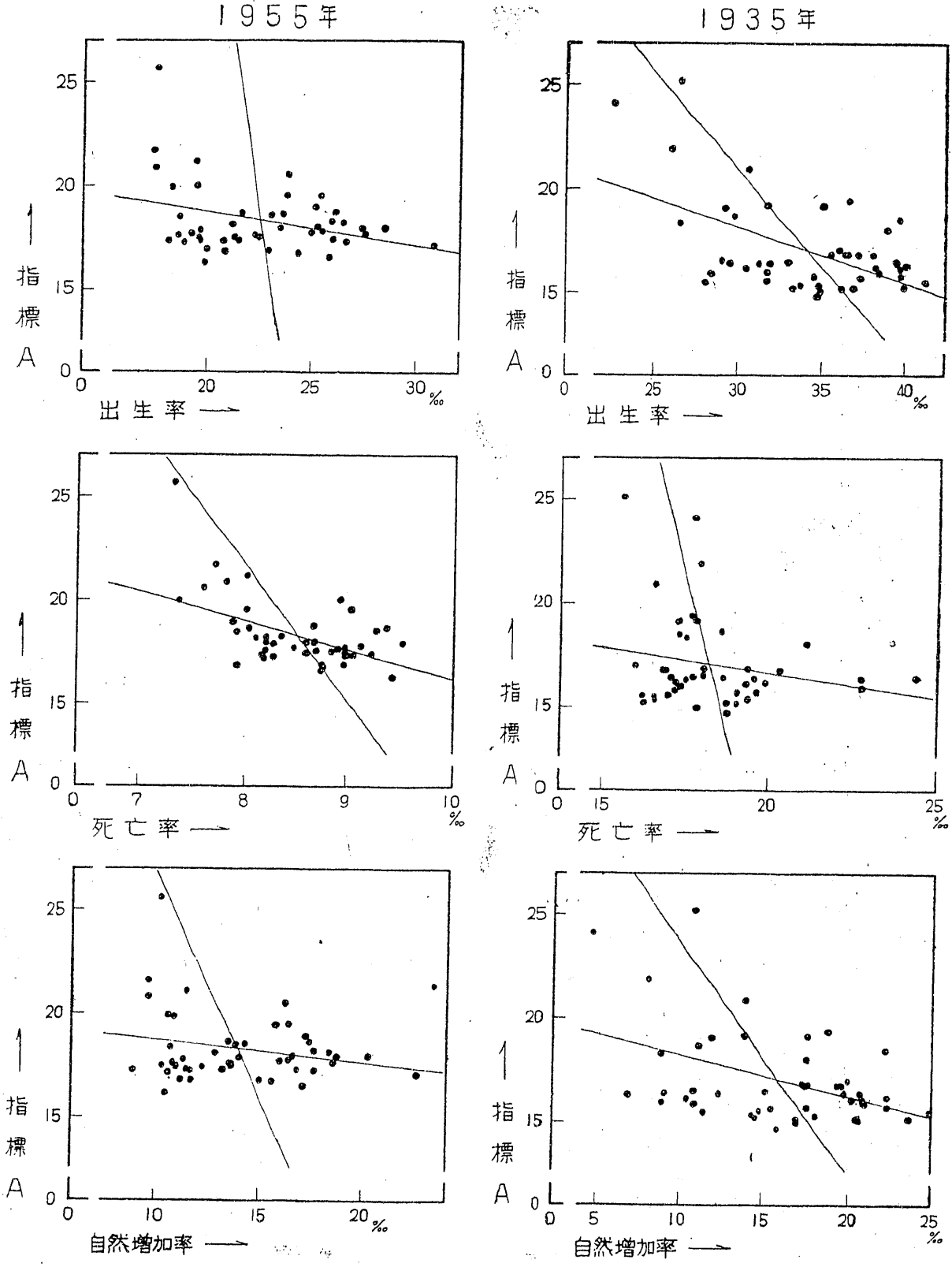


図 23 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
 指標A（男子比率）と人口再生産要因との相関図 1955年, 1935年



指標A 死亡率が上記のような地域的特徴を示しているので、東北地方から関東地方へかけてと九州地方南半とにこの比率が高く、近畿、中国、四国地方に低いという点は相対応している。けれども、大都市地域や北海道では死亡率が低いにもかかわらず、この比率はすこぶる高いことや北陸地方は死亡率が高いのに対してこの比率が低いという関係にある。従つて、1950年の都道府県においては、男子比率は微弱な負の相関を示し、女子の場合には相関を認め難い。

戦前の都道府県においては、1935年の男子において微弱な負の相関が認められるほか、1930年にも相関は認められない。しかし、戦後1955年にはやや明らかな負の相関を示し、女子よりは男子の方に相関度が強く、死亡率の低い地域は総人口中に占める青年期人口の多い地域であることを物語っている。

1950年の各市各郡について死亡率と指標Aとの相関をみると、各市の男子の場合に弱い負の相関を示すのみで、各市の女子や各郡の男女ともほとんど相関は認め難い程度のものである。

指標B この比率も東北地方と南九州とに大きい点は死亡率の高い地域と一致するが、北海道や大都市地域などこの比率の大きい地域で死亡率の低いこと、北陸地方はこの比率が小さくて、死亡率が高いことなどは逆の関係にある。従つて、1950年においては、都道府県の相関は弱い正の相関を示している。

都道府県について、戦前は1935年の男子の場合に弱い負の相関を認める程度で、同じく女子の場合と1930年にはほとんど相関関係が認められない。1955年には男子の場合にはやや明らかな負の相関を示すのに対し、女子については相関が認められない。しかも、各市各郡の場合にはいずれも相関は認め難い程度である。

指標C この比率は死亡率の高い東北地方から関東北部へかけてと北陸地方九州南部において小さく、死亡率の低い北海道や大都市地域に大きく、指標A、Bの各比率に比べて明らかな負の相関を示している。1950年都道府県の場合には $r = -0.4 \sim -0.5$ 程度の明らかな負の相関を示している。

しかし、戦前は1930年1935年とも男子の場合に微弱な負の相関を示すが、女子はほとんど相関が認められない。しかるに、戦後1955年には1950年とほぼ同じ程度の明らかな負の相関関係を示している。

1950年の各市各郡の場合には、各市の男子においてやや負の相関が認められるが、女子の場合にはほとんど相関が認められず、各郡においては男女ともきわめて微弱な負の相関を示す程度にすぎない。

指標D この比率は指標Bの比率とほぼ反対の傾向を示し、死亡率の高い東北地方から関東北部へかけてと南九州に小さい地域があり、死亡率の低い北海道や中国、四国地方あるいは大都市地域にこの比率が高い点は逆の関係を示している。しかるに、死亡率の高い北陸地方ではこの比率も高いというような関係もあつて、1950年に都道府県の相関係数は $r = -0.3 \sim -0.5$ 程度の負の相関を示している。

この比率そのものが、出生率の項で記したように、戦前と戦後と地域的様相を異にしているため1935年には都道府県の相関は女子の場合にはほとんど認められないけれども、男子の場合には反対に正の相関を示している。ただし、1930年には、男女とも1950年と同様に負の相関であつたが相関度は微弱である。戦後、1955年には男子は1935年と同じく正の相関となり、女子は負の相関を示すようになってきているが、相関度はいずれも微弱である。

1950年の各市、各郡の場合とも、男女はいずれもきわめて微弱な負の相関を示すにすぎない。

指標E この比率は、指標Cのそれと対照的であつて、死亡率の高い東北地方から関東地方

へかけてと北陸地方、南九州などに高い地域があり、死亡率の低い大都市地域において低い点は傾向を同じくしている。しかし、北海道など死亡率が低くてこの比率が高い地域もあつて、1950年に都道府県において正の相関ではあるが相関係数は $r = +0.4 \sim 0.5$ の程度で、指標Cと同じ程度の相関度となつている。

戦前の都道府県における相関をみると、1935年の男子の場合に微弱な正の相関を示しているのみで、同年の女子、1930年には男女ともほとんど相関が認められない程度である。

しかし、戦後、1955年には、1950年の場合とほぼ同じ程度の正の相関関係を示している。

この比率は出生率との関係においては前記のとおり戦前戦後ほとんど変りがないのであつて、死亡率との関係が戦前戦後異なつているのは、北海道や中部地方における低下など死亡率自体の相対的な変化に帰せられよう。

1950年各市各郡においては、各郡の男子の場合にはほとんど相関が認められないのに対し、各郡の女子と、各市の男女とにおいて、微弱な正の相関を示している。

指標F この比率は、死亡率の高い東北地方から関東地方へかけてと九州南半とにおいて小さいが、死亡率の低い大都市地域と東海地方においても小さく、死亡率の高い北陸や山陰地方においてこの比率は大きい。このような傾向から、1950年の都道府県におけるこの比率と死亡率とは相関係数についてみる限り0に近い。

戦前においても、1930年の男子の場合に辛うじて負の相関を示す程度で、1930年の女子の場合、1935年は男女とも、相関関係を認めることができない。しかし、戦後1955年については死亡率の地域的特徴が戦前あるいは1950年とも変化を示してきたため、弱いながらも、相関係数 $r = +0.2$ 程度の正の相関を示している。

指標Fの比率も戦前戦後を通じて地域的特徴における変化が最も少いのであつて、上記のような相関度の差異は、死亡率の地域的特徴の変化に帰因するものである。

各市各郡別にみると、各市については弱い正の相関を示し、女子よりも男子においてやや強い程度であるが、各郡の場合は相関がほとんど認められない程度である。

(c) 自然増加率との関係

死亡率の地域的差異は出生率のそれに比べてはるかに小さいから、自然増加率の地域的特徴は概ね出生率の地域的特徴と同様である。すなわち、出生率の高低と同様に東北日本と西南日本の対照、その中にあつて大都市地域が低いという特徴を示している⁶⁾。従つて、自然増加率と青年期人口に関する6種の比率との関係も、次のとおり、ほとんど出生率との関係と同様である。

指標A この比率は自然増加率の高い東北日本の各地域に大きく、自然増加率の低い西南日本において小さいが、大都市地域では自然増加率が低いにもかかわらず、この比率はきわめて大きい。従つてこの比率と自然増加率とは正の相関を示しているが、1950年の都道府県については男女とも $r = +0.2$ の弱い相関を示している。

戦前の都道府県についてみると、1930年、1935年には、1950年とは反対に、明らかな負の相関を示しており、特に1935年の女子比率は相関度が最も大きい。ところが、1955年には男子は弱い負の相関を示すが、女子は相関を認めることができなくなつている。

1950年の各市各郡についてみると、各市は男女とも、各郡は女子のみがきわめて微弱な正の相関

6) この点についても注4)の文献参照。

を示すにすぎず、各郡の男子はほとんど相関を認め難い。

指標 B この比率は自然増加率の高い北海道から東北地方にかけてと、東海地方や南九州において大きく、自然増加率の低い中国、四国地方に小さい。このような傾向から、1950年の都道府県においては自然増加率と指標 B の比率とはかなり強い正の相関を示すが、大都市地域など自然増加率は低い地域においてもこの比率は指標 A ほどには大きくない点が正の相関度を高めていると思われる。

出生率において言及したように、戦前この比率は大都市地域において高かつたために、むしろ負の相関を示し、1935年の女子比率と、1930年には男子比率とが弱い相関を示すが、その他については相関はほとんど認め難い。

しかし、戦後1955年には、正の相関を示しており、1950年に比べて、男女とも $r = +0.2$ 程度の正の相関を示すこととなつている。

1950年の各市各郡の場合は都道府県の場合ほどではないが、かなり明らかな正の相関を示し、男女とも各郡よりは各市の方がより明らかであり、各市も各郡も男子よりは女子の方がより明らかな関係を示している。

指標 C この比率は自然増加率の高い東北日本において小さい地域が多く、自然増加率の低い西南日本において大きい地域が多く、後者のうち大都市地域ではこの比率はいつそう大きい。従つて、この比率は自然増加率とはいずれの場合にも明らかな負の相関を示し、1950年の都道府県の場合に男子は $r = -0.4$ 、女子はより強く $r = -0.6$ を示している。

戦前においては相関度は1950年より大きく、 $r = -0.6$ 程度で男子よりも女子の相関度が大きい。しかし、戦後、1955年には、男女とも $r = -0.4$ で、1950年に比べて女子は相関度を弱めている。

1950年の各市各郡についてみると、都道府県の場合に比べて相関度がはるかに弱く、各市の男子の場合には、 $r = -0.1$ できわめて弱く、各市の女子、各郡の男、女は $r = -0.2$ 程度である。

指標 D この比率は自然増加率の高い東北地方から関東北部へかけてと南九州に小さい地域が多く、自然増加率の低い大都市を含む地域の大部分と中国、四国地方とにこの比率の大きい地域が多くみられる。従つて、この点からは自然増加率とこの比率は負の相関を示すこととなるが、自然増加率の高い北海道ではこの比率が大きいことや、自然増加率の低い東海地方から近畿地方へかけて、この比率が小さいことから、1950年の都道府県の場合はかなりの相関係数を示している。

戦前では、1935年の男子の場合に $r = -0.3$ を示すのみで、その他はいずれも相関を認め難い。これに対して、戦後、1955年には男女とも $r = -0.2$ で弱いながらも負の相関を認めることができる。

1950年の各市各郡についてみれば、各郡の場合には男女とも $r = -0.2$ 程度でようやく負の相関を認め得る程度であるが、各市の場合には相関を認め難い。

指標 E この比率が大きい地域は北海道から宮城、山形を除く東北地方、関東地方と南九州など自然増加率の高い地域であり、この比率の小さい地域は大都市地域と北海道から近畿地方へかけて自然増加率の低い地域である。従つて、この比率と自然増加率とはいずれの場合にも明らかな正の相関を示しているが、北陸地方や山陰地方など、この比率が大きい地域で自然増加率が低い地域もあつて1950年の都道府県においては、女子はかなり強い正の関係を示すが、男子はそれほどでもない。

しかし、戦前1930年にも1935年にも相関度は戦後に比べて大きく、男女とも $r = +0.6 \sim 0.8$

程度であつた。また、1955年にも女子は1950年と同じ程度の相関度を示すが男子は $r = +0.6$ で、1950年よりも相関度をより強めている。

都道府県に比べて、1950年の各市各郡の場合には一般に相関度は弱く各市も各郡も、男女とも $r = +0.3$ 程度にすぎない。

指標F この比率の大きい地域は中部地方西辺から近畿地方を経て中国、四国地方までで、自然増加率の低い地域と一致し、小さい地域は北海道から東北地方へかけてと南九州など自然増加率の高い地域と一致している。このような傾向からみれば、この比率と自然増加率とは負の相関となるわけであるが、自然増加率の低い大都市地域にあつてはこの比率は小さい関係から、1950年の都道府県の場合は弱い負の相関を示すにすぎない。

しかし、戦前についてみると、1930年、1935年とも、また男女とも戦後と反対にきわめて弱い正の相関を示している。これはこの比率と出生率との関係と同じように、大都市地域、特に大阪、東京、京都などは自然増加率がきわめて低いのに、指標Fの比率もまた著しく低く、徳島、愛媛、鳥取、島根などの諸県は、自然増加率が比較的高くて同時にこの比率の高い地域であつた結果である。

1950年の各市各郡においては、この比率と自然増加率とはいずれの場合にも負の相関を示し $r = -0.2 \sim -0.4$ 程度であるが、各市も各郡も女子よりは男子の方が相関度がやや大きく、男女とも各市よりは各郡の方が相関度がやや大きい。

(2) 出生力との関係

(a) 粗再生産率 (Total fertility rate) との関係

出生力の1つの指標として粗再生産率をとり、これと青年期人口に関する6種の指標との地域的特徴を、都道府県に資料の得られる戦前1930年と1955年の両年次について比較すると次のとおりである(一表27, 図24)。

粗再生産率は1930年には、全国平均4.7に対し、青森の6.3を最高として東北地方から関東地方へかけて高く、大阪の3.2を最低として大都市を含む府県と西南日本に低かつた⁷⁾。そこで、指標A, B, C, Dの各比率とは負の相関を、指標Eの比率とは正の相関を示しているが、指標Fの比率とはほとんど相関を示さない。最も相関度の強いのは幼少年人口と直接的な関係にある指標CとEの比率とであつて相互に逆な関係を示すことはいうまでもない。これについて指標Aの比率とがやや明らかな負の関係にあり、指標Dの比率は男子はやや明らかなのに、女子は相関が認め難い。

1955年の粗再生産率は、全国平均が1930年の半分2.4に低下し、最高の鹿児島3.3から最低の東京1.7まで、一般的には戦前と同様東北日本に高く、西南日本と大都市地域に低いが、九州地方は1930年から1955年までの低下度が緩く、東北地方とともに相対的に高い地域となつた点に変化が認められる。しかし、青年期人口の各指標とは、ほぼ戦前と同様な関係を示し、指標Bの比率とは女子とはむしろやや明らかな正の相関を示すようになっており、指標Dの比率とも子女とは微弱ながら負の相関を示している。

粗再生産率に現われた出生力の地域的特徴は、いうまでもなく、さきにみた標準化出生率とほぼ

7) その詳細に関しては、上田正夫：『年齢別特殊出生率と出生指数からみた都道府県の出生力低下』——人口問題研究所年報、第3号、1958年度、1958年8月参照。

表 27 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標と出生力に関する指標との相関係数 (r)

出生力に関する指標		X = 各指標の比率					
性	年次	A	B	C	D	E	F
(1) 粗再生産率 (Total fertility rate)							
男	1955年	-0.42	+0.02	-0.57	-0.09	+0.71	-0.02
	1930	-0.58	-0.22	-0.74	-0.27	+0.79	+0.14
女	1955	-0.20	+0.21	-0.47	-0.19	+0.31	-0.04
	1930	-0.58	-0.30	-0.77	-0.03	+0.86	+0.08
(2) 特殊静態出生率							
男	1955	+0.26	+0.18	-0.41	-0.13	+0.60	-0.12
	1950	+0.05	+0.63	-0.27	-0.27	+0.55	-0.22
	1935	-0.31	+0.02	-0.51	-0.37	+0.58	-0.02
女	1930	-0.39	-0.07	-0.54	-0.25	+0.66	-0.03
	1955	-0.11	+0.25	-0.39	-0.13	+0.57	-0.16
	1950	+0.06	+0.58	-0.61	-0.35	+0.78	-0.24
	1935	-0.48	-0.20	-0.65	+0.03	+0.74	-0.12
	1930	-0.39	+0.12	-0.60	-0.02	+0.71	-0.08
(3) 既婚女子1人当り平均児数							
男	1950	+0.12	+0.72	-0.51	-0.40	+0.53	-0.29
女	"	+0.29	+0.80	-0.62	-0.65	+0.64	-0.35

表 28 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標と平均年齢との相関係数 (r)

Y = 平均年齢		X = 各指標の比率					
性	年次	A	B	C	D	E	F
男	1955年	-0.17	-0.51	+0.06	+0.32	-0.03	+0.68
	1950	-0.51	-0.78	+0.08	+0.24	-0.14	+0.76
	1935	-0.42	-0.66	-0.19	+0.60	+0.15	+0.79
女	1930	-0.34	-0.61	-0.10	+0.50	+0.03	+0.76
	1955	-0.45	-0.69	-0.07	+0.35	+0.01	+0.79
	1950	-0.69	-0.85	+0.16	+0.39	-0.25	+0.86
	1935	-0.45	-0.66	-0.18	+0.42	+0.05	+0.87
	1930	-0.42	-0.65	-0.11	+0.25	+0.04	+0.83

同様な地域的特徴を示す結果として、それらと青年期人口に関する各比率とも同様な関係を示している。各比率のうち指標CとEとを除いて、その他の指標とはそれほど強い相関を示していないのは、出生力においてその高い東北日本とその低い西南日本との対照の中にあつて、大都市地域の出生力が低いことなどの結果である。戦前戦後を通じて指標Fの比率との相関はほとんど認められず戦前は指標Dの女子比率、戦後はDの男子比率がそうである。また、戦前に比べて粗再生産率自体の地域的特徴は九州地方に相対的な地位の変化が認められるが、その変化がどの程度青年期人口の比率に影響しているかは識別が困難である。

(b) 特殊静態出生率との関係

出生力を静態的にとらえる1つの方法として、再生産年齢として15—49歳をとり、この年齢の

図 24 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標 B (女子比率) と粗再生産率, 特殊静態出生率との相関図 1955年, 1950年

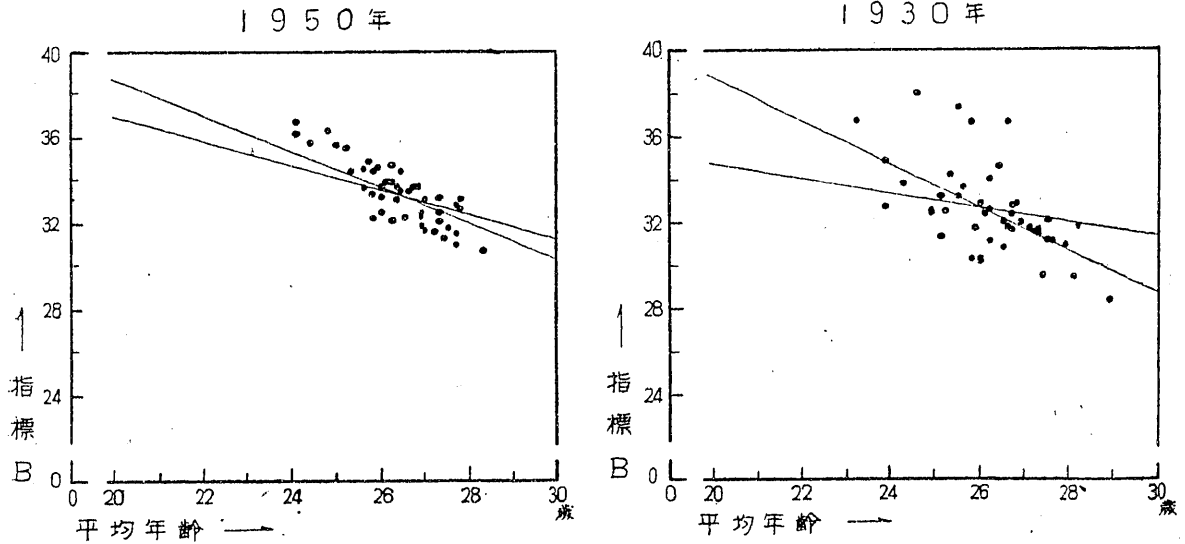
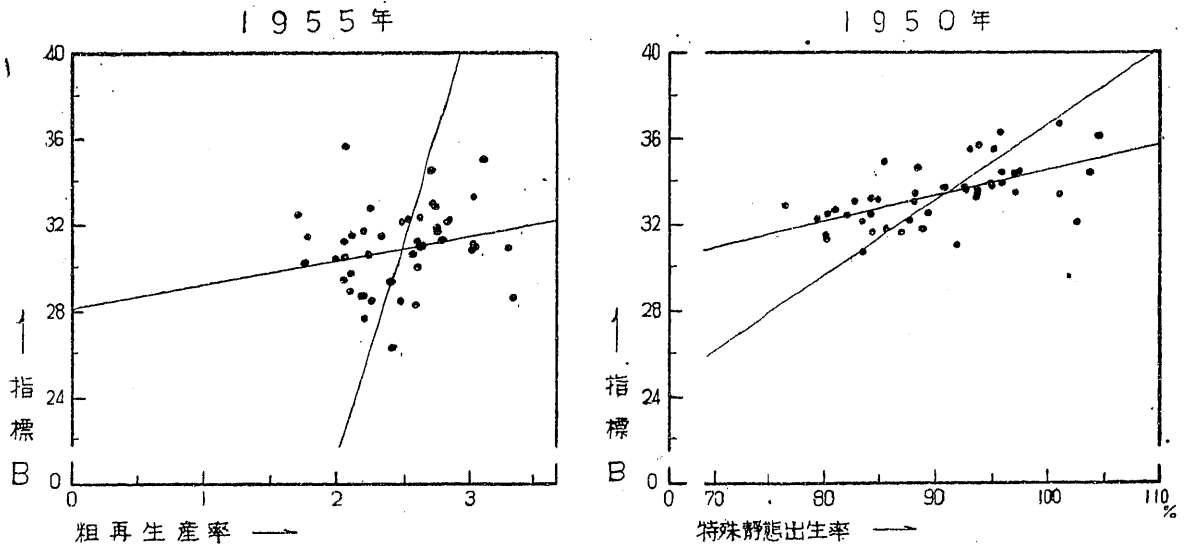


図 25 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標 B (女子比率) と平均年齢との相関図 1950年, 1930年



有配偶女子に対する 0—4 歳の乳幼児の比率を, かりに“特殊静態出生率”と名づけ, この比率と青年期人口に関する指標の各比率との関係をみよう. ここにいう特殊静態出生率の地域的特徴は, やはり北海道から東北地方, 関東北部へかけて九州地方に高く, 近畿地方から中国地方と大都市を含む地域に低いことから⁸⁾, 青年期人口に関する各比率との関係も出生率あるいは粗再生産率との関係とほぼ同様である. (→表27, 図24)

すなわち, 戦後においては指標 B と E の各比率とは正の相関を, 指標 C, D, F の各比率とは負

8) 特殊静態出生率と再生産力の地域的特徴との関係については, 注4) の文献参照。

の相関を示し、指標Aの比率とは戦前は明らかに負の相関を示すが、戦後は相関は認められない。各比率とも概して1955年よりは1950年における相関度が大きく指標Eの比率との関係が最も強いが、指標B、DとFの各比率との相関度は1955年においては低下し戦前の傾向に戻っている。

(c) 既婚女子1人当り平均児数との関係

なお、1950年国勢調査における出産力に関する調査の結果によつて、年齢15歳以上の日本人の既婚女子1人当り平均児数について⁹⁾、都道府県別に青年期人口に関する各比率との関係を見る。この子女数は、すでに再生産年齢を経過した女子から、結婚間もない若年の女子までが、調査期日までに生んだ子供は、すでに死亡したものをも含んでいる。従つて、各地域の出生力の歴史的経過のすべてが織りこまれていて複雑ではあるが、その地域的な特徴はすでにみた標準化出生率や特殊静態出生率と同じように根本的な変化はないので、青年期人口に関する比率との関係もこれらの指標との関係とほぼ同様である。

すなわち、既婚女子1人当り平均児数も全国平均3.6人に対し青森県の4.4人を最大とし、大阪府の3.0を最小として北海道、東北地方から関東地方北部までと九州地方南部に大きいものに対し、近畿地方から中国、四国地方までと大都市府県が小さい。従つて、1950年には青年期人口に関する指標A、B、Eの比率とは正の相関を、指標C、D、Fの比率とは負の相関を示し、相関度は指標Bの比率が最も大きく $r = +0.7 \sim 0.8$ を示し、指標Fとの関係はやや弱く、指標Aとは最も小さく $r = +0.1 \sim 0.3$ 程度にすぎない。

(3) 平均年齢との関係

以上に眺めた人口再生産要因、特に出生力によつて規定されている基本構造を、平均年齢によつて代表させ、都道府県別に青年期人口に関する指標の各比率と比較する(→表28, 図25)。

平均年齢は地域的にみると、出生率の高い東北日本と南九州とに低く、出生率の低い西南日本(南九州を除く)に高いという逆の関係にある¹⁰⁾。しかるに、大都市地域では出生率は低いけれども、青年期人口を中心とする生産年齢人口の比重が大きいためにかえつて低く現われる。従つて、平均年齢の高低は0—14歳人口の比重とは逆の、老年人口のそれとは正の関係にあるけれども、生産年齢人口とは微弱な正の相関を示すにすぎない。

そこで、平均年齢と青年期人口に関する各比率との関係も戦前1930年と1935年においては、指標A、B、Cの各比率とは負の、指標D、E、Fの各比率とは正の関係を示して、青年期人口の比重の大きい地域、都市的地域ほど平均年齢は低い地域であることを示している。各比率のうち相関度の最も大きいのは青年期人口が老年人口を負担する程度を示す指標Fの比率であつて、男女とも $r = +0.8$ に上り、指標Bの比率がこれにつき、都市的地域においてその比率が強調される指標CとEの比率との相関はほとんど認められない。

これに対し、1950年1955年にはやはり指標Fの比率との相関度が大きく、指標BあるいはAとのそれも大きいのに反し、指標CとEは男子比率は相関は認められず、女子比率とは1950年のCの比

9) 資料は総理府統計局『昭和25年国勢調査報告、第8巻、最終報告書』、1955年3月により、1950年の全日本女子を標準人口として標準化したものによる。分母である女子人口には児数不詳のものをも含む。

10) 平均年齢の地域的特徴については、上田正夫：『わが国人口高齢化の地域的差異』、人口問題研究所年報、第2号、1957年度、1957年8月、を参照。

率とは正の、Eの比率とは負の弱い相関を示しており、指標Dとは女子比率とが戦前1935年と同じく明らかな正の相関を示すなどの相違が認められる。

以上、人口学的諸条件として、人口再生産要因である出生率、死亡率、自然増加率をとり、さらに出生力を現わすべき粗再生産率と特殊静態出生率、あるいは既婚女子1人平均児数をとり、さらに人口の基本構造を現わす平均年齢をとつて、それらの地域的分布と青年期人口に関する指標の地域的特徴とを対比した。その結果、すでに指摘したように、一般的にいつて、東北日本と西南日本との対照によつてその関係が決定づけられ、同時に、大都市地域が際立つた特徴を示しているためにそれらの関係があるいは強められ、あるいは弱められることを知つた。

青年期人口の比重は、一般に出生率の高い東北日本に大きく、出生率の低い西南日本に小さいが、出生率の低い大都市地域においてはきわめて大きいために正の関係は弱められる。青年期人口の置換の程度を現わす指標CとDの比率は、出生率の高い東北日本に小さく、西南日本で大きく逆の関係にあるが；これも青年期人口の比重が大きい大都市地域において指標Cの比率との関係は強調されるが、指標Dの比率の場合は弱められる。さらに、青年期人口に対する従属の程度を示す指標のうちEの比率は、その性質上、東北日本に大きく、西南日本に小さく、同時に大都市地域にも小さいので、出生率とは正の相関が強い。しかし、指標Fの比率は東北日本に小さく、西南日本に大きい点では逆の関係を示すわけであるが、大都市地域において著しく小さいことなどから、全体としてはほとんど相関を認めることができない。

死亡率は出生率のように東北日本と西南日本の対照が明確でなく、地域差も出生率に比べて僅少であるから、青年期人口の地域的分布の特徴との関係も出生率に比べて一般に低い。戦後では指標Cの比率とは逆の、指標Eの比率とは正の関係が明らかであるが、戦前はこれらも明らかな関係が認められない。

自然増加率の地域的分布と青年期人口との関係は、死亡率の地域差が小さい結果として、出生率との関係とほとんど一致している。

出生力を現わす粗再生産率や特殊静態出生率との関係もそれらの地域的分布が出生率とほぼ対応しているため、東北日本と西南日本の対照的な特徴と大都市地域の特徴とが織りこまれて出生率と同様な相関度の大小を示している。

出生力の低い地域において、人口の基本構造は高年化し、平均年齢は高いのが一般であるが、青年期人口が流入によつて増大している大都市地域では逆に平均年齢は引き下げられている。このため、青年期人口に関する各比率とは、都市的地標において比率が強調される指標CとEと平均年齢との相関は認められないが、その他の各比率は明らかな相関を示している。

戦前と戦後と比較すると、青年期人口の各指標と人口再生産要因との相関は、それぞれの側に地域的分布の変化が認められるので相関度は各指標によつて異つている。青年期人口の側において、最も戦前戦後の様相を異にする指標BとDの各比率は戦前よりも戦後特に1950年の方が、明らかな相関を示しているような変化が認められる。

このように、人口学的条件との関連について青年期人口が特殊な地位を占めている地域は大都市地域は各指標ともにそうであり、北海道から東北地方、あるいは北陸地方、九州地方など、青年期人口が流入ないし流出によつて相対的な拡大や縮小を示す地域は指標の種類によつてそれぞれ特殊な関係を示している。

2. 社会的経済的条件との関係

各地域の経済的条件を現わすべき指標としても種々なものが考えられるが、ここでは、まずその人的側面ともいべき就業者の産業別割合をとり、この地域的分布と青年期人口の地位の地域的特徴との関係を見る。また、各地域における経済活動の程度と生活水準の一応の指標として県民所得との関係をも概観する。

さらに社会的条件を直接的にかつ計量的に現わすべき指標を定めることは困難であるが、各地域の人口再生産とこれによつて規定される人口構造、従つて、また地域社会のデモグラフィックな基本的条件を混乱させる地域的移動をとる。すなわち、特に **social mobility** の地域的側面としても重要な地位を占める青年期人口の地域社会に適応せんとして生起する現象として、また地域社会の基本的形式に影響を及ぼす要因として、地域的移動をとりあげ、これを現わすべき指標と青年期人口との関係を概観する。さらに配偶関係、婚姻に関する指標をも人口の社会的構造の一側面を現わすべきものとしてとり、この地域的特徴と青年期人口のそれとの関係を概観する。

(1) 産業別人口構造との関係

各地域の経済構造を人的側面からみる指標として産業別人口割合をとり、概観の便のため、第1次、第2次、第3次の3大区分によつて就業者総数に対する割合により¹¹⁾、資料の得られる年次のうち、都道府県については戦前1930年と、戦後1950年、1955年とについて眺め、1950年における各市各郡についても考察する。それらの地域的特徴と青年期人口の地位に関する各指標との関係は次のとおりである。(一表29、図26、27)

(a) 第1次産業人口割合

農業を主体とする第1次産業に所属する人口が就業者総数の中に占める割合は、都市的地域と農村的地域の対象が著しい他には、人口再生産要因の地域的特徴にみられる東北日本と西南日本のような対照は認められない。従つて青年期人口の地位に関する指標との関係も、都市農村の地域差が強く現われる比率との間には明らかであるけれども、その他の指標の各比率との相関度は、それほど著しくない。

すなわち、都道府県についてみると、1950年には指標A、C、Dの各比率とは負の関係を、指標B、E、Fとは正の関係を示しているが、その相関度は指標CとEの各比率との関係において最も強く、指標BとFの各比率との関係において最も弱い。すなわち、出生率が低く青年期人口の比重の大きい大都市地域にあつては指標Cの比率はより大きく、指標Eの比率はますます小さくなる結果として、第1次産業の割合と、前者とは負の、後者とは正の相関がより強調される結果となる。

11) この場合は他の指標と異なり、男女各別に就業者総数に対する割合による。1930年については総理府統計局『昭和25年国勢調査報告、第8巻最終報告書』、1955年3月、により、1950年の分類に組替えたものにより、1950年については、総理府統計局『昭和30年および昭和25年国勢調査、産業別就業者の比較』、1958年1月、により、1955年の分類に組替えたものをとる。1955年については、目下刊行中の昭和30年国勢調査都道府県編の既刊分(26府県)については、それによる悉皆集計の、その他の府県については1%抽出集計の結果による。ただし、3大区分によつていから組替による相違はわずかなものである。

表 29 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標と産業（3大区分）別人口割合との相関係数（r）

Y = 産業別人口割合			X = 各指標の比率					
地 域	性	年 次	A	B	C	D	E	F
(1) 第1次産業人口割合								
都道府県	男	1955年	-0.71	-0.37	-0.77	+0.11	+0.81	+0.50
	〃	1950	-0.44	+0.29	-0.84	-0.53	+0.76	+0.43
	〃	1930	-0.87	-0.63	-0.91	-0.01	+0.91	+0.61
	女	1955	-0.50	-0.10	-0.71	-0.05	+0.71	+0.40
	〃	1950	-0.33	+0.28	-0.85	-0.52	+0.74	+0.39
	〃	1930	-0.87	-0.70	-0.91	+0.23	+0.86	+0.56
各 市	男	1950	-0.20	+0.13	-0.41	-0.30	+0.40	+0.47
	女	〃	-0.25	-0.03	-0.28	-0.07	+0.32	+0.49
各 郡	男	〃	-0.14	+0.16	-0.42	-0.35	+0.36	+0.26
	女	〃	-0.29	-0.07	-0.43	-0.05	+0.38	+0.28
(2) 第2次産業人口割合								
都道府県	男	1955	+0.62	+0.30	+0.66	-0.08	-0.72	-0.43
	〃	1950	+0.32	-0.31	+0.67	+0.55	-0.59	-0.31
	〃	1930	+0.77	+0.52	+0.81	+0.01	-0.83	-0.58
	女	1955	+0.46	+0.12	+0.67	-0.16	-0.72	-0.23
	〃	1950	+0.27	-0.27	+0.77	+0.34	-0.73	-0.19
	〃	1930	+0.81	+0.47	+0.62	-0.43	-0.60	-0.26
各 市	男	1950	+0.03	-0.15	+0.11	+0.28	-0.06	-0.36
	女	〃	+0.28	+0.23	+0.24	-0.08	-0.12	-0.42
各 郡	男	〃	+0.08	-0.17	+0.29	+0.36	-0.23	-0.23
	女	〃	+0.33	+0.16	+0.44	-0.01	-0.34	-0.29
(3) 第3次産業人口割合								
都道府県	男	1955	+0.74	+0.42	+0.80	-0.15	-0.82	-0.51
	〃	1950	+0.51	-0.24	+0.88	+0.45	-0.84	-0.16
	〃	1930	+0.89	+0.66	+0.93	-0.02	-0.92	-0.47
	女	1955	+0.43	+0.07	+0.61	+0.19	-0.57	-0.44
	〃	1950	+0.35	-0.24	+0.79	+0.59	-0.66	-0.43
	〃	1930	+0.80	+0.69	+0.84	-0.04	-0.73	-0.58
各 市	男	1950	+0.23	+0.01	+0.38	+0.07	-0.43	-0.22
	女	〃	-0.03	-0.20	+0.10	+0.18	-0.26	-0.17
各 郡	男	〃	+0.23	-0.08	+0.47	+0.21	-0.42	-0.22
	女	〃	+0.13	-0.07	+0.27	+0.15	-0.30	-0.17

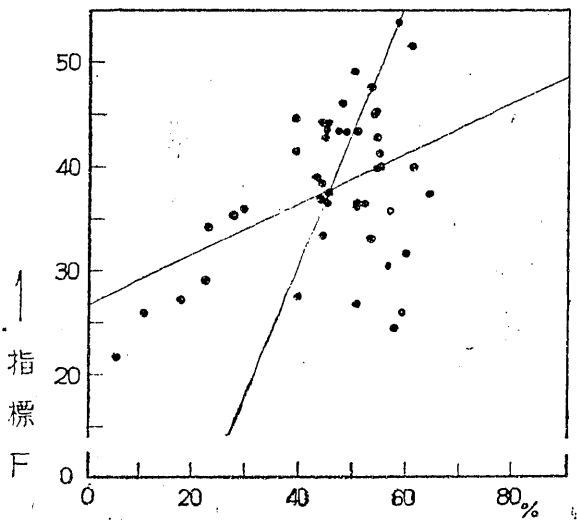
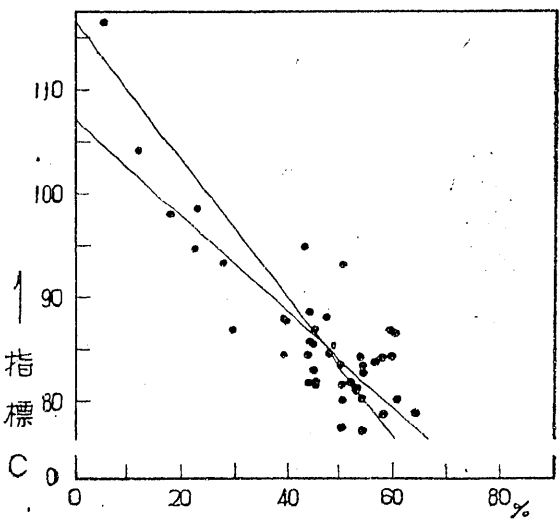
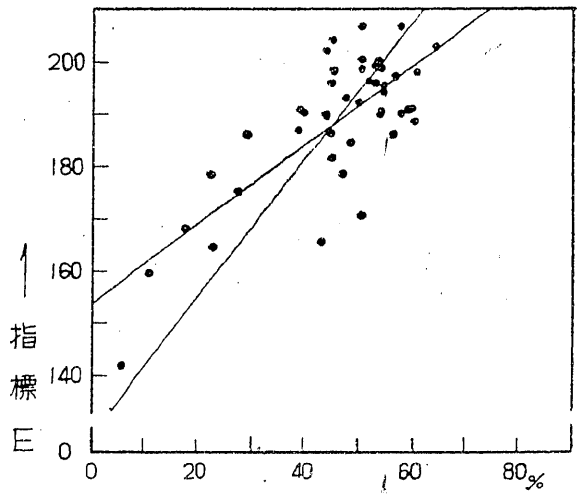
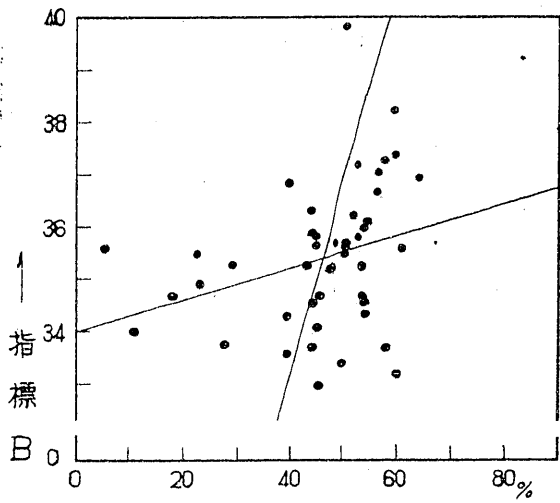
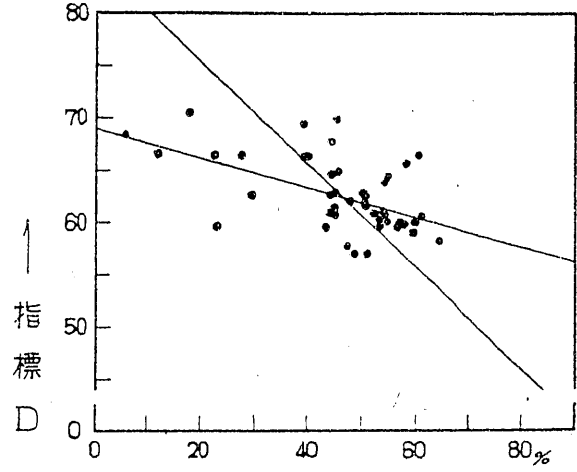
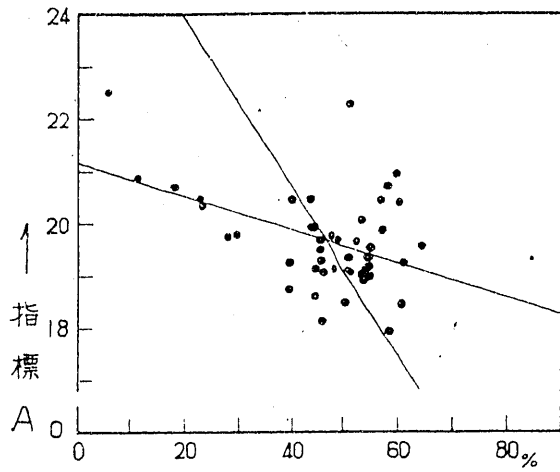
しかし、戦前1930年においては、一般に1950年に比べて相関度が大きであつて、その最も大きい指標CとEの比率との相関は $r = \pm 0.9$ という程度であり、指標Aの比率との相関もこれについて大きく指標Fとのそれも1950年に比べて相関度が大きいである。

ところが、指標Bの比率との相関は1950年は正の相関であるのに、戦前は負の相関であり、特に女子においてはその対照が明らかである。また指標Dの比率との相関も男子の比率とはほとんど相関関係が認められないのに対し、女子の比率とは戦後と異なり正の相関を示していた。これは、すでに指摘したように、指標BとDの各比率は市部郡部において戦前と戦後とでは逆転している結果を現わしているのであつて、第1次産業人口率の側の地位の変化によるものではないであらう。

しかるに、戦後1955年になると、指標Bの比率とは戦前と同じく負の相関に転じたが相関度は戦前に比べて弱い。また、指標Dの比率は女子は相関が認められないのに、男子は微弱な正の相関に転じている。その他の比率との関係は男子では1950年に比べて相関度が大きとなり、戦前の関係に近

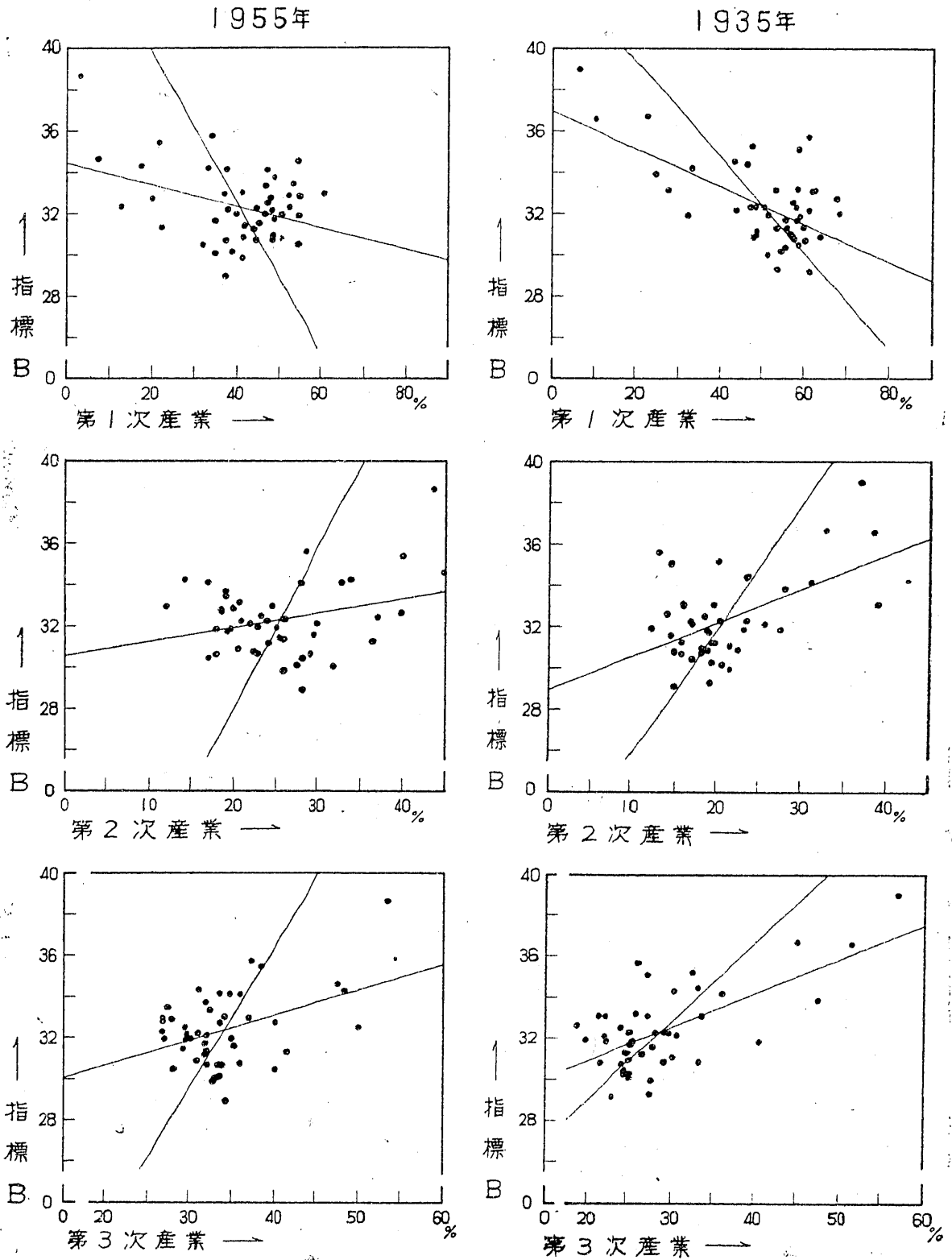
図 26 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
各指標（男子比率）と第1次産業人口割合との相関図

1950年



第1次産業人口割合 →

図 27 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
 指標 B (男子比率) と各産業別人口割合との相関図 1955年, 1930年



右3図は1930年 (1935年は誤り)

くなっているのに対し、女子ではむしろ弱まっている。

1950年の各市各郡についてみると、指標Fの比率を除いて、各指標の比率とも都道府県の場合に比べて相関度は低いが、中でもやはり指標Cの比率との負の相関、指標Eの比率との正の相関が最も明らかである。指標Bの比率は男子は各市各郡とも微弱な正の相関を示すが、女子は相関が認められない。また、指標Dの比率も男子の場合は弱い負の相関を示すけれども女子は相関が認められない。

(b) 第2次産業人口割合

製造業を主体とする第2次産業人口割合は大都市地域とその周辺、静岡、石川、岐阜、瀬戸内海沿岸などの工業地域と鉱山地域に高く、東北地方北半、関東地方東半、九州地方南半などに低く、第1次産業とは逆の相関を示している。

1950年の都道府県についてみると、指標A、C、Dの各比率とは正の、指標B、E、Fの各比率とは負の相関を示し、やはり指標CとEの各比率との相関度が大きく、指標AとFの各比率との相関度は $r = \pm 0.3$ 程度にすぎない。

しかし、戦前1930年には、指標Bの比率とは、明らかな正の相関を示して1950年と全く反対であり、指標Dの比率も女子は1950年と反対に負の相関を示しているが、男子は相関を認め難い。指標Dの女子比率は戦前においては大都市地域のほか、機業地など女子青年の集中によつて低い地域があつて、第2次産業人口の比重を高めることと逆の関係にあつたことが考えられる。なお、指標Aの比率とは男子、女子とも戦後に比べてより明らかな正の相関を示していた。

1955年においては、やはり指標BとDに変化がみられるほかは、各比率とも1950年に比べて相関度を高めて、戦前に近くなつている。指標Bの比率は正の相関に転じ、女子は微弱であるが、男子はやや明らかな相関を示している。指標Dの比率は負の相関に転じたが、女子は微弱な相関を示し男子は相関を認め難くなつている。

1950年の各市各郡についてみると、指標Bの比率において男子は各市各郡とも都道府県と同じく負の相関を、女子は反対に正の相関を示しているが、その相関度はいずれも弱い。また、指標Dの比率は各市各郡とも男子は都道府県の場合と同じく正のやや明らかな相関を示すのに対し、女子はほとんど相関が認められない。指標Dの比率を除けば各市各郡とも男子よりは女子の相関度がより大で、指標Fの男女各比率と指標B、Dの女子比率を除けば各市に比べて各郡の方の相関度がより大きい。しかし指標Fの男女各比率および指標Aの女子比率を除けば都道府県の場合に比べて相関度はやや劣る。

(c) 第3次産業人口割合

第3次産業は都市的産業を中核とし、大都市を中心として地方の中小都市にその割合が高く、特に低い地域は東北地方や九州地方南部にやや集中的にみられるほかは山間地域に散在するのみで特に際立つた対照を示していない。従つて青年期人口の地位に関する指標との関係も、第2次産業人口割合とほとんど全く同様である。

1950年の都道府県においては、指標A、C、Dの各比率とは正の、指標B、E、Fの各比率とは負の相関を示し、概して第2次産業人口割合の場合に比べて相関度は強い。中では指標CとEの各比率の相関度が最も大きく、指標BとFの各比率との相関度が最も小さい。

1930年についてみると、この場合にも、指標Bの男女各比率は、1950年とは全く反対に正の相関を示しており、指標Dの率とは男女とも全く相関関係が認められない。これらの両比率を除けば、一般に1950年の場合よりも相関度が大きく、特に指標CとEの男子比率は $r = \pm 0.9$ という、きわめて密接な関係を示しており、指標AとFの各比率との相関度も1950年に比べて、はるかに強い正または負の相関を示している。

1955年においては、第2次産業の場合と同じく、指標BとDの比率を除いては一般に戦前に近く強い相関を示すようになってきている。しかし、指標Bの比率は男子は明らかな正の相関に転じたのに対し、女子は相関を認め難くなっており、指標Dの比率は女子は微弱な正の相関を示し男子は微弱な負の相関が認められることとなっている。

1950年の各市各郡についてみると、指標EとFの各比率とは各市各郡とも負の相関で、いずれも女子よりは男子の相関度が大きく、特に指標Eの男子比率との相関は明らかであるけれども都道府県の場合に比べては小さい。これに対し指標C、Dの各比率はいずれも正の相関ではあるが、やはり都道府県の場合に比べて相関度は小さい。相関度の最も大きい指標Cの各市と各郡の男子比率の場合でも $r = +0.4 \sim 0.5$ にすぎず、各市における指標Cの女子比率、Dの男子比率との相関は認め難い。また、指標Aの男子比率は各市各郡とも弱い正の相関を示すが、女子比率は各郡の場合に辛うじて正の相関が認められる程度で、各市は相関が認められない。さらに指標Bは各市の女子比率に弱い相関が認められるにすぎず、女子の各郡、男子は各市各郡とも相関が認められない。

以上のように、産業別人口構造は第1次産業人口の多い農村地域と、第2次、第3次産業人口の多い都市地域の対照が強いために、人口再生産力のような東北と西南日本の対照と、それらが反映している青年期人口に関する諸指標の地域的特徴との間の関係もそうした差異に対しては明らかである。すなわち、青年期人口の地位に関する諸指標のうち、都市と農村の対照が強調される指標CとEの比率との相関関係が最も明らかである。

また指標BとDは戦前と戦後において、都市と農村における比率が逆転しているところから産業別人口割合との関係も戦前と戦後とではほぼ正負反対の相関を示している。これらの2種の比率を除くと、一般には戦前1930年の方が1950年よりも相関度が大きく、1955年になるとふたたび戦前に近い相関度を示すようになってきている。このような転換は人口再生産力の場合と異なつて、産業別人口の変化よりは青年期人口構造の変化に結果すると思われる。また、地域性の複雑な各市各郡の場合よりも、むしろ都道府県の場合の方がより明らかな相関関係を示している。

(2) 県民所得との関係

都道府県の単位地域における経済活動の程度、あるいは生活水準を測定する1つの指標としてその分配県民所得をとり¹²⁾、1950年について青年期人口に関する6種の指標との関係をみよう。1950年の人口1人当たり分配県民所得は青年期人口に関する指標A、C、Dの各比率とは正の相関を示し指標B、E、Fの各比率とは負の相関を示している(後出、表32)。

人口1人当たり県民所得の高いのは、いうまでもなく東京をはじめ、大阪、愛知、神奈川、福岡、

12) ここでは46都道府県全部をとるため、経済審議庁計画部監修、地方調査機関協議会、東北開発研究会編：『日本地域現勢図説』、1952年の統計表 p.182 によつた。新しい資料には、経済企画庁編：『国民所得白書』昭和31年度版、1958年2月があるが、全府県の数字が得られないのでこれをとらなかつた。

兵庫の順で工業地帯を含む都府県であり、農業地域の多い鹿児島をはじめ、青森、徳島、高知、山梨、秋田、岩手等の諸県において低い。そこで青年期人口に関する指標との関係も、前にみた産業別人口割合とほぼ対応し、人的側面における産業構造の高度化と比例的に、青年期人口を中心として壮年期人口に及ぶ人口の集中、相対的拡大が認められる。従つて、青年期人口の比重が集中によつて高められている比率とは正の相関を高め、出生率の低いことによつて低められている比率とは強い負の相関を示している。すなわち、指標Cの比率との相関度が最も大きく、指標Eの比率との相関度がこれについており、指標Bの比率との相関度は弱い。

(3) 人口の地域的移動との関係

青年期人口がその重要な地位を占める地域移動の程度を知る資料は乏しいが、ここでは戦前1930年と戦後1950年の国勢調査による出生地別人口割合と青年期人口に関する諸指標との地域的特徴を比較する¹³⁾。すなわち、定着的な人口の比重とみられる自市町村生人口と、流動人口の比重とみられる他府県生人口割合、さらに各府県出生者のうち他府県に現在または常住する者の比率について青年期人口との関係をこの兩年次について比較し、1950年においては248市についても同様の資料によつてその関係を概観する(→表30、図28)。

(a) 自市町村生人口割合との関係

1950年の各都道府県における自市町村生人口の割合は、青年期人口に関する指標B、E、Fの各比率とは正の相関を示し、指標A、C、Dの各比率とは負の相関にある。それらの相関度はやはり指標C、Eの各比率のそれが最も大きい。すなわち、都市的な地域において高率な指標CあるいはDの比率は自市町村生人口の少ない地域であるのに対し、出生率が高くEの比率の高い農村地域では定着的な人口が多いことを示している。これについて、指標Aの男子比率との相関が明らかであり、指標Bの各比率との相関度は上に比べると弱い。

しかし、1930年には指標Bの比率が負の相関を、指標Dの比率が正の相関を示して、1950年とは逆の関係にあり、指標Dの男子比率との相関がほとんど認められず、女子比率との相関も弱いのを除けば、1950年に比べてきわめて強い相関を示している。この場合にも男子比率の方が相関度が大きく、指標A、C、Eの各男子比率とは $r = \pm 0.8$ という強い相関を示している。

1950年の248市について自市生人口の割合との関係をみると、ほぼ都道府県の場合と同様、指標A、C、Dの各比率とは負の相関を、指標EとFの比率とは正の相関を示している。しかし、指標Bにおいては相関を認め難く、指標Dも女子においては相関は認められない。相関度は指標Fの場合に最も明らかで、指標CとEの比率の場合がこれについているが、この場合は男子の方が女子に比べてより明らかな関係を示している。指標AとDの比率との相関は男子では明らかであるが、女子の場合は相関度はきわめて弱い。

(b) 他府県生人口率との関係

次に、他都道府県生人口の割合と各指標の比率との関係をみると、ちょうど自市町村生人口割合

13) 出生地別人口割合についても、男女各別による。総理府統計局：『昭和25年国勢調査報告、第8巻、最終報告書』1955年3月、pp. 389~401、による。

表 30 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する各指標と
地域的移動に関する指標との相関係数 (r)

• Y = 出生地別人口割合			X = 各指標の比率					
地域	性	年次	A	B	C	D	E	F
(1) 自市町村生人口割合								
都道府県	男	1950年	-0.44	+0.14	-0.71	-0.52	+0.61	+0.47
		1930年	-0.84	-0.68	-0.84	+0.00	+0.82	+0.66
	女	1950年	-0.23	+0.17	-0.52	-0.36	+0.49	+0.24
		1930年	-0.63	-0.70	-0.81	+0.23	+0.72	+0.55
各市	男	1950年	-0.32	+0.05	-0.48	-0.37	+0.40	+0.54
	女	1950年	-0.19	-0.06	-0.25	-0.10	+0.23	+0.45
(2) 他府県生人口割合								
都道府県	男	1950年	+0.54	-0.16	+0.85	+0.47	-0.76	-0.51
		1930年	+0.88	+0.70	+0.88	-0.02	-0.81	-0.57
	女	1950年	+0.29	-0.25	+0.73	+0.58	-0.61	-0.38
		1930年	+0.86	+0.75	+0.64	-0.17	-0.73	-0.65
各市	男	1950年	+0.28	-0.08	+0.49	+0.31	-0.41	-0.45
	女	1950年	+0.06	-0.11	+0.19	+0.21	-0.13	-0.28
(3) 人口流出率*								
都道府県	男	1950年	+0.16	-0.26	+0.40	+0.14	-0.41	-0.09
		1930年	-0.40	-0.44	-0.36	+0.05	+0.32	+0.37
	女	1950年	+0.03	-0.11	+0.17	+0.10	-0.16	-0.02
		1930年	-0.28	-0.35	-0.19	-0.03	+0.11	+0.38

* 本文参照

との関係と反対であつて、1950年においては、指標A, C, Dの各比率とは正の相関を、指標B, E, Fの各比率とは負の相関を示している。それらの相関度もやはり指標Cの比率との相関が最も大きく、指標Eの比率がこれについており、前項に記したような都市と農村の対照がこれらの比率を強調することと対応している。これに比べて指標A, B, D, Fの比率との相関度はやや弱く、指標Bの男子の場合の相関度は微弱である。すなわち、青年期人口の比重の大きい地域は流入人口の多いことを反映しているが、流入人口には青年期人口の他に、若い壮年期人口も含まれることによつてこれに関連ある指標B, Dの各比率との関係が上のように決定される。

1930年についてみると、自市町村生人口の割合の場合と同様に、指標Dにおいて男子比率はやはり相関がなく、女子比率も正の相関が微弱なのを除けば、各指標の比率とも1950年に比べて相関度がきわめて大きい。特に、指標Aの男女各比率、指標Cの男子比率においては $r = +0.9$ という強い相関を示している。

出生地別人口割合の側にも、戦前と戦後を比べて若干の相違を認めることができるが、青年期人口の比率の方でも指標Dを最大として戦前戦後の様相を異にしていることが、以上のように相関度を異にさせている主因と考えられる。

1950年の各市における他都道府県生人口の割合、すなわち比較的遠距離からの流入人口の程度は都道府県の場合と同様、指標A, C, Dの各比率とは正の相関を、その他の指標の各比率とは負の相関を示している。しかし指標Aの女子比率、Bの男子比率とは相関関係が認められない。これらを除けば、各指標とも男子比率の相関度の方が女子比率とのそれより大きい。男子比率において、相関度は指標C, E, Fの場合に明らかであるが、指標AとDの場合にはこれより相関度はおち

る。女子比率との相関度は最も大きい指標Fの場合でも $r = -0.3$ にすぎない。指標B, Dの各比率との関係は都道府県の場合のように青年期人口と壮年期人口との関係によつて決定されるとともに1950年には戦前と様相を異にしていることをも考えなければならない。

(c) 人口流出率との関係

各都道府県の出生者に対し、他の都道府県に常住（または現在）している者の比率を流出率とし、いわば各地域が比較的遠距離にどの程度人口を流出させているかを静態的に測ることとし、これと青年期人口に関する各指標との関係を見る。

1950年においては、この流出率と指標A, C, Dの各比率とは正の相関を示し、その他の指標の各比率とは負の相関を示し、前項の他都道府県生人口の割合と同様の関係を示している。すなわち人口を流出させる程度の大きい地域は流入人口の割合も大きい地域、都市的地域であつて、青年期人口の比重が大きい地域とほぼ対応している。このことは、都市と農村の対照が最も著しく現われる指標CとEの各比率において相関度が最も大きいことに反映している。

一般に、女子比率よりも男子比率における相関度の方が大きく、指標Aの女子比率、指標Fの男女各比率においては流出率との相関が認められない。

ところが戦前、1930年には、指標Bの比率が1950年と同じく負の相関を示すほかは、各指標の比率とも1950年の場合とは反対の相関を示し、指標A, B, Cの各比率とは負の相関を、指標E, Fの各比率とは正の相関を示している。指標Dの比率だけは相関を認め難いほかは、各指標の比率とも相関度が1950年よりも明らかで、一般に男子比率との方が女子比率とよりも相関度が大きい。1950年に流出率との相関が認め難い指標AとFの各比率も、1930年にはそれぞれ負と正の明らかな相関が認められる。

人口の流出率は、1930年には北陸諸県をはじめとして、大都市周辺地域あるいは四国地方などに高く、大都市を含む府県そのものはむしろ低い方であつたのに対し、戦後1950年には東京都と大阪府が流出率の最も高い地域となつている。このように、戦時中から戦後へかけての激しい人口交流によつて、出生地別人口の構造は一根本的には異なつてはいないにしても一地域によつてはかなりの変化がみられる¹⁴⁾。同時に、青年期人口に関する各比率も、そうした地域的移動の影響を受けていて、指標DあるいはBの比率をはじめとして、大なり小なり変化をみせている。それらの関係が重複することによつて、人口の地域的移動に関する諸比率と青年期人口に関する各比率との関係が戦前戦後異つた結果となつている。

人口の地域的移動は、各地域における増加人口が経済的条件に適応しようとして生起するものが主流となつており、その最も著しい都市と農村間の移動はそれぞれの地域社会の構造に多かれ少かれ影響を及ぼしていることはいふまでもない。特に、それらが青年期人口を中心としていることから **social mobility** との関連において、移動の量や頻度と、青年期人口の比重との関係は各地域の社会的条件と相互に作用しあうものとして重要な意義をもつ。

(4) 婚姻、配偶関係との関係

14) 1950年国勢調査結果による出生地別人口の分析に関しては、山口喜一：『昭和25年センサスに現われた人口移動の地域的形態』，人口問題研究所年報，第1号，1956年度，1956年10月，を参照。

図 28 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標 B (男子比率) と他府県生人口割合との相関図 1950年, 1930年

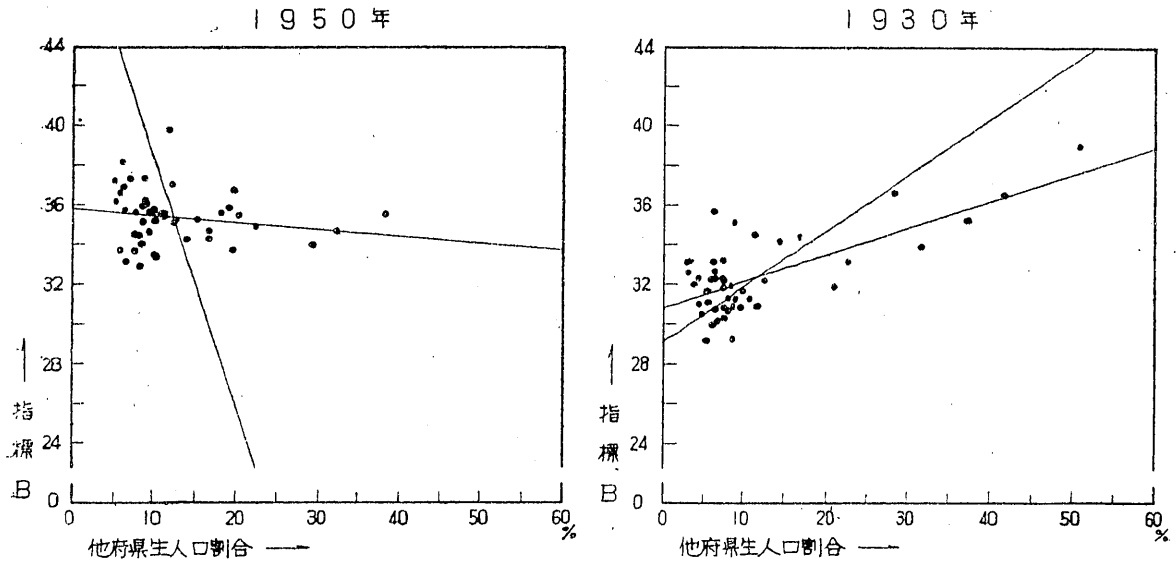
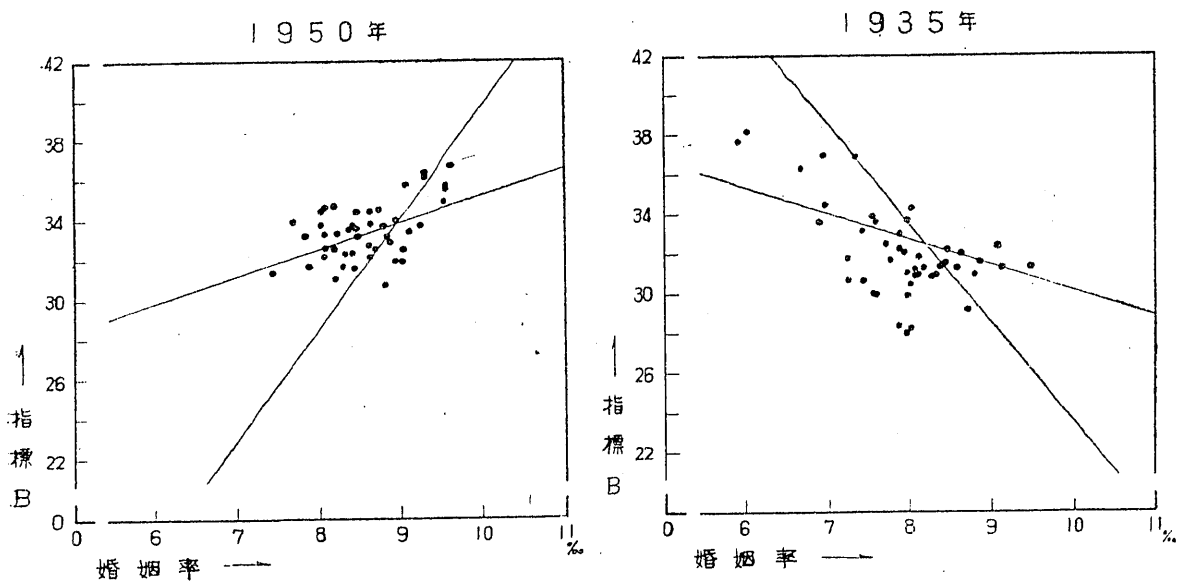


図 29 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標 B (女子比率) と婚姻率との相関図 1950年, 1935年



(a) 有配偶率との関係

過去における人口動態の諸要因によつて規定され、家族の基礎、ひいては社会関係の基礎としての配偶関係別人口構造を各地域の社会的条件を反映する1つの指標としてとり上げる。ただし、ここでは、そのうち可婚年齢にある男女人口に対する有配偶者の割合のみについて¹⁵⁾、その地域的差異と青年期人口の諸指標との関係を見ることとする(→表31)。

15) この割合は、総理府統計局：『昭和25年国勢調査報告、第8巻、最終報告書』、1955年3月、により、1925年全国人口の年齢構造により、それぞれ標準化したものをつた。同書、pp. 342—343。

1950年の都道府県における有配偶率は指標A, C, Dの各比率とは負の相関を示し, 指標B, E, Fの各比率とは正の相関を示している. 有配偶率は男女とも大都市地域に低く, 東北地方の青森, 岩手, 福島のほか富山, 徳島などの諸地域に高いが, 北海道は男子は低いのに女子は高く, 女子では長野, 山梨, 鹿児島等が低い地域となつている. 従つて, 都市と農村の差異が著しい指標CとEの比率との相関度は大きいけれども, 指標Aの比率との相関は男子では明らかなのに対し女子では相関が認め難い. これに対し指標Bの比率との相関は女子では明らかなのに対し男子はきわめて弱く, 反対に指標Fの比率は男子では明らかなのに対し女子ではきわめて弱い.

1935年の有配偶率の分布は1950年と根本的には変つていないが, やはり男, 女の間との差異がみられる. しかし青年期人口に関する比率との関係は1950年と異なり指標A, B, Cの各比率とは負の相関を示し, その他の指標の比率とは正の相関を示している. 指標Dにおいて男女とも相関を認め難いのを除けば, 相関度は一般に1950年のそれより大きく, 指標A, Fについても明らかである. 中でもやはり指標CとEの比率との相関は男女とも最も明らかで, むしろ指標Bの比率との相関度が最も弱い.

すなわち, 機業地など未婚の青年期人口が流入によつて増大している地域で有配偶率の低い地域となつていることと, 逆に農村地域で青年期人口が流出によつて比重の小さい地域で有配偶率の高い地域となつていること, がこれらの関係を弱めているものと思われる. 青年期人口の比重の地域的特徴を戦前と異にしている指標B, Dの各比率においては他の社会経済的条件との関係と同じように, やはり戦前と戦後とでその関係の転換がみられる.

(b) 婚姻率との関係

次に, 以上のような有配偶者の割合を第1に決定づける婚姻の頻度をみるために, ここでは普通婚姻率をとり¹⁶⁾, その地域的差異と青年期人口に関する諸指標との関係をみよう (→表31, 図29).

1950年において婚姻率は, 北海道から東北地方各県と中国, 四国地方から北九州へかけて高く, 東京都周辺と中部地方から近畿地方へかけて低い地域がみられる. 従つて青年期人口の各指標とは指標Bの男女各比率においては明らかな正の相関を示し, 指標Fの男女各比率とは負のやや明らかな相関を示すほか, 指標AとDとは女子比率とのみ弱い相関を示すのみで, その他の各比率との相関は認められない. 1955年には指標A, C, E, Fの各比率との相関度を高めている.

しかし, 戦前1935年, 1930年の婚姻率の地域的特徴は1950年と異なり, 東北地方の日本海側から北陸地方へかけてと, 中国地方に高い地域がみられ, 北海道や大都市地域, あるいは東北地方南部から中部地方にかけて低い地域となつていた. 従つて, 青年期人口の各指標との関係は, 1950年に比べて各比率とも明らかであつて, 指標A, B, Cの各比率とは負の相関を示し, 指標D, E, Fの各比率とは正の相関を示して, これまでみてきたどの諸要因に比べても戦前戦後の転換が著しい.

各比率のうち最も相関度の大きいのは指標A, CおよびEの男子比率の場合で $r = \pm 0.6$ 以上を示しているが, 女子比率は $r = \pm 0.4 \sim 0.6$ 程度である. 最も相関度の小さい指標Dの場合は, 1935年には $r = +0.3 \sim 0.4$ の程度を示しているのに対し, 1930年には相関は認め難い. しかし, ここにとつたのは普通婚姻率であつて, 分母人口における結婚に無関係の人口の多少も, これらの率に影響していることを考慮しなければならない.

16) 1930年, 1935年については内閣統計局の, 1950年, 1955年については厚生省大臣官房統計調査部の, 各人口動態統計の年報書による.

表 31 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標と
有配偶率，婚姻率との相関係数 (r)

Y = 有配偶率, 婚姻率		X = 各指標の比率					
性	年次	A	B	C	D	E	F
(1) 有配偶率							
男	1950年	-0.41	+0.18	-0.63	-0.29	+0.68	+0.32
	1930	-0.50	-0.24	-0.62	+0.03	+0.62	+0.26
女	1950	-0.08	+0.36	-0.49	-0.42	+0.52	+0.14
	1930	-0.45	-0.27	-0.51	+0.05	+0.46	+0.36
(2) 婚姻率							
男	1955年	+0.57	+0.30	+0.59	+0.06	-0.61	-0.46
	1950	+0.12	+0.40	+0.01	-0.05	+0.03	-0.30
	1935	-0.75	-0.68	-0.73	+0.41	+0.73	+0.55
女	1930	-0.57	-0.43	-0.62	+0.13	+0.55	+0.42
	1955	+0.47	+0.20	+0.52	+0.11	-0.53	-0.47
	1950	+0.35	+0.50	-0.08	-0.33	+0.14	-0.33
	1935	-0.64	-0.61	-0.59	+0.31	+0.47	+0.54
	1930	-0.55	-0.51	-0.55	-0.01	+0.43	+0.44

以上によれば、婚姻の多い地域あるいはその集積によつて可婚年齢者のうち有配偶者の比重の大きい地域は戦前は総人口あるいは生産年齢人口の中に占める比重の小さい地域、すなわち概括的には農村地域と一致し、青年期人口の比重が大きい都市的地域は有配偶率の低い地域であつて、女子において青年期人口を中心とする流入人口の多い地域において特殊な関係を示していた。しかし、戦後1950年には婚姻の頻度の方にも地域的特徴に変化があるため、青年期人口に関する各比率との関係は概ね戦前とは反対に転化している。有配偶率の地域的様相には婚姻率のような変化はないけれども、青年期人口の側に指標B, Dの比率にみるような転換がある結果としてそれらとの相関は逆転していることになる。

いずれにしても、各地域の社会的経済的諸条件は複雑であるから、ここにとりあげた断片的な資料によつては、諸要因の関連を探るには遠く、単に一部の表面的な関係を示すに止まる。

以上のように、各地域の社会的経済的諸条件を示すべき指標としてきわめて限られた資料によつて青年期人口の地域的分布の特徴と対比して考察を加えた。しかしそれらの諸条件を現わす指標の地域的特徴は前節で眺めた人口再生産要因に比べるとより一層複雑であり、その傾向を決定づける要因は多岐にわたつている。従つて以上の考察は単に現象的な一側面を明らかにしたにすぎない。

しかし、そうした局限的な考察によつて認められる要点は、産業別人口構造によつて現わされている各地域の経済発展の段階と、人口がどのようにそれに適応しつつどの程度の社会的移動、従つてまた地域的移動を引き起すかについての地域的な関連をみたことになる。その最も著しいのはやはり各産業に色づけられた農村的地域と都市的地域、特に大都市地域との対照であつて、出生力に現われた東北日本と西南日本とのような、かなり確然たる対照は、より複雑な各地域の社会的要因を通して複雑化していること、例えば結婚の頻度やこれに関連しての配偶関係別人口の構造の多様性にも現われていること、同時に、経済的要因を主とする人口移動の地域的様相にも少なからず影響されていることなどの諸点について、今さらながらその認識を深くするものである。

3. 要 約

青年期人口が人口の基本構造の中に占める地位の地域的特徴は、まず市部と郡部、次に都道府県さらに細く各市各郡、人口の大いさによつてグループした市町村という順序でこれまでに考察したとおり、北海道、東北地方から中部地方の東辺までの東北日本と、中部地方の大部分と近畿、中国四国地方の西南日本との対照が著しい。しかし西南日本のうち九州地方は、特に戦後にあつては南部において、東北日本と似ており、また4大人口集中地域は後背地における上記のような一般的特徴とは異なつて戦前戦後ともほぼ同様に際立つた特徴を示していた。

それらの考察においても指摘したところではあるが、本章において、人口再生産要因として出生死亡および自然増加の地域的特徴との関連を分析した結果、北海道から東北地方を経て関東地方まで出生率の高い地域は、1950年には一般的に青年期人口の比重が大きく、中部地方から近畿、中国地方を経て四国地方までの出生率の低い地域は青年期人口の比重は小さい。青年期人口と少年人口、または壮年人口との置換の程度は、東北日本に小さく西南日本に大きく、出生率の高低とは逆の関係を示している。青年期人口が負担する幼少年人口の程度は東北日本に大きく、西南日本に小さいことはいうまでもないが、出生率が高く老年人口が相対的に少い東北日本では、青年期人口がこれを負担する程度が小さく、西南日本では大きい。

これらの対照の中にあつても大都市地域においては、青年期人口の比重が大きく、出生率が低いために、指標A, B, Cの各比率は大きく、指標D, E, Fの比率は小さいという、後背地における一般的特徴と異なる傾向を示す。

出生力を粗再生産率や特殊静態出生率によつてみても、その地域的特徴が出生率と同じように東北日本と西南日本との対照、あるいは大都市地域の特殊性がみられ、青年期人口に関する諸指標との関係もまた同様である。

出生率ないし出生力は、戦前に比べて戦後東北日本と西南日本との対照は、根本的には異なつていないが、九州地方が北部を除いて高い地域となつたり、都市と農村の差異が縮小したことなどのために、青年期人口の比重との関係は、戦前においては逆であつて、出生率の高い地域においてむしろ小さかつた。しかし、1950年に比べると、1955年においては、ふたたび戦前に近い関係に変動しつつあることを思わせる。

死亡率の地域的分布は、東北日本においても北海道が低く、西南日本においても中部地方は北陸地方が戦前はきわめて高く、戦後低下したとはいえなお相対的に高く、近畿地方以西にも高い地域があつたりする結果、その対照が出生率のように明確でなく、青年期人口との関係もまた従つて複雑である。

死亡率の地域差は出生率に比べて小さく、戦後はその低下にともなつていよいよ縮小してきたから、自然増加率の地域的特徴は出生率と同様である。従つて、青年期人口との関係も出生率の場合と同様であり、戦前と戦後におけるそれらとの関係の変化もまた、相似的である。

このように再生産力、特に出生力によつて規定される人口の基本構造は、人口の地域的移動の多少によつて影響を受けつつも、その地域的特徴は、出生力の高低による東北日本と西南日本の対照を示し、大都市地域は、青年期人口を中心とする生産年齢人口の相対的な拡大という特徴が強く現われている。従つて、この基本構造を平均年齢を指標として、青年期人口との関係をみれば、出生率の低い地域は西南日本のように平均年齢は一般に高いにもかかわらず、青年期人口の多い都市的

地域において平均年齢は低く現われ、指標A、Bの各比率とは逆の関係を示すこととなる。出生率が低く平均年齢の高い地域においては、青年期人口が老人を負担する程度が高いことはいうまでもないが、その他の諸指標とは必ずしも明らかな相関を示してはいない。

経済的条件の地域的特徴の人的側面における現われとして、産業（3大区分）別人口割合の地域的分布をみると、第1次産業人口の多い農村的地域と第2次、第3次産業人口の多い都市的地域との対照がより強く現われる。従つて青年期人口との関係も、その集中度が大きく都市的地域の特徴を明確に示す諸指標、例えば、指標C、EおよびFなどの比率との相関関係が明確である。むしろ農村的地域においては、出生率を反映して青年期人口の比率が東北日本と西南日本との対照的差異を示す結果として、産業別人口割合との関係も一元的に明らかではなくなる。戦前と戦後を比較しても、都市地域と農村地域との対照がより明確であつた戦前の方が、青年期人口に関する諸指標との関係も明らかであつたことがこのことを裏書する。

このような人的産業構成によつて得られた都道府県の分配県民所得の1人当り所得と青年期人口との関係も、大工業地域を含み、第2次第3次産業人口が多い都市的地域に多い結果として、1950年に関する限り指標C、Dの比率そのものとは人口が都市地域で、壮年期人口の相対的拡大によつて薄められ小さいという結果、負の関係を示すに至つてはいるが、経済発展の高い地域における青年期人口の吸引とそれによる相対的な比重の拡大を示していることと矛盾するものでないことはいうまでもない。

農村から都市への人口集中を主流とする地域的移動の程度を、静態的に示す出生地別人口によつてみると、青年期人口が集中によつて拡大している都市地域とその対照的な農村的地域との関係が明らかである。すなわち、指標A、B、Cの各比率は流入人口の多い都市地域に高く、指標D、E、Fのそれはその逆であるが、このことは戦前の方がより明確であつて、戦後は指標BとDとにみられるような相互関係の逆転が注目される。人口を他府県へ流出させる程度の大きい地域も戦前は青年期人口の比重の小さい地域であつたのに、戦後は逆の関係がみられるのも流入人口の多い大都市地域は戦後においては同時に人口を流出させる率を高めるに至つた結果にもよつていゝ。

複雑な社会的条件を反映する婚姻あるいは有配偶者の割合の大小は、その地域の様相も複雑であるが、やはり最も明確なのは大都市地域のそれであつて、婚姻の割合多く有配偶者の比重を高めているのは、戦前では概括的にいつて農村的地域であり、青年期人口との関係も、指標A、B、Cの比率とは逆の、指標D、E、Fのそれとは正の相関関係が明らかであつた。ところが戦後、有配偶率あるいは婚姻率の地域的特徴において、特に後者の側において、変化がみられるために、少なくとも1950年には戦前とは逆の相関関係を示すようになつていゝ。

これまで眺めた人口学的、社会的経済的条件は大なり小なり戦前に比べて戦後の変化がみられるけれども、青年期人口の側にも、例えば指標BとDのように戦前戦後特に1950年にその地域的特徴に変化を示していることによつて、相関関係を逆転している場合がみられる。

さらに考察の単位地域として、各市各郡の地域的な特徴はより複雑であるために、その多様な諸特性がある程度相殺される都道府県の場合の方が各市各郡の場合に比べて、単純な相関関係に関する限りでは一般的に諸要因との相関度が大きく現われているけれども、青年期人口と人口学的、社会的経済的条件との因果関係の実態をとらえるためにはより細小な各市町村のような地域についての分析からしだいに積上げ、その結果を総合しなければならない。

それはともかく、以上のように、各地域における人口学的条件あるいは社会的、経済的条件をきわめて限られた資料について指標としてとり、これらの地域的特徴と青年期人口の地域的な傾向と

の関係を概観すると、きわめて複雑な関係の部分的な側面をとらえたことにはなるが、それらの関係の中にあつて、最も大きくその関係を決定づけているのは、経済発展の段階、あるいはそれと対応する出生力の段階、さらには都市的地域と農村的地域の対照ということになる。

しかも、最も直截的な関係は、人口の基本的な構造、男女年齢別人口構造を決定する人口再生産要因との間にこれを見出すことができる。すなわち、各地域における青年期人口の地位の特徴を決定する人口学的要因は、人口再生産要因、すなわち出生と死亡の微視動的均衡 *micro-dynamic equilibrium* であることが最も明らかである。しかも、それらの均衡は、各地域の社会的経済的諸条件と相互に規定しあつているが、なお地域的な条件の差異に適応するために生起する人口の地域的移動がそれらを混乱せしめているのである。いわば、このことこそ、各地域の自然的条件から出発して社会的経済的条件に至るまでの地域的特性が、人口学的要因を通じて作用しているのであつて、人口学的要因の側においては、特に、死亡の要因よりも、出生力の要因によるところが少くないことはここに分析したところによつても明らかであろう。こうした要因は、一応、各地域社会を構成する人口の全体に作用するのであつても、*social mobility* の見地から青年期人口において最も影響力の大きいことは、人口学的にも、経済学的にも、さらにまた社会学的にも、深く注目されなければならない、そして特に近代社会の、著しい特徴でもある。

表32 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標と分配県民所得との相関係数 (r)

Y = 各指標	X = 1人当り分配県民所得	
	男	女
A の比率	+0.44	+0.35
B "	-0.25	-0.21
C "	+0.81	+0.76
D "	+0.51	+0.54
E "	-0.69	-0.60
F "	-0.43	-0.41